

2 教育実践部門

2.1 教育実践部門の概要

本拠点の中核は、「アジアと世界の現状をよく知り、『親密圏と公共圏の再編成』について学際的知識を身につけ、実践的経験も積んだ次世代の人材を育成」する教育実践部門である。教育実践部門では、以下の事業を実施する計画をたてた。それらは、①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの構築と実施、②アジアおよび欧米の海外拠点との間で、学生や教員の頻繁なエクスチェンジの実施（＝「アジア版エラスムス・パイロット計画」）、③RA・TAの雇用、④国内外の行政機関やNPO/NGOにおける学生研修の実施、⑤出産・育児期の男女研究者の支援プログラムの構築と実施、⑥アカデミズムのみならず行政、メディアなどへの就職支援の実施、という5事業である。

グローバル学際教育プログラムの作成と実施準備の完了

初年度は、2009年度以降実施するカリキュラムを検討し、アジア版エラスムス・パイロット計画による海外パートナー拠点からの招へい教員を中心とする英語による「現代世界における親密圏と公共圏の再構築」リレー講義、および事業推進担当者が日本語で行う「アジアにおける親密圏と公共圏の再構築」リレー講義という、二つの基礎的コースを策定した。また、基礎コミュニケーション能力の涵養をめざした多言語対応授業として、韓国語による現代韓国ポピュラーカルチャー研究科目、英語プレゼンテーション能力向上もあわせて目的とした、英語による現代日本文化論の演習などを開講することを決定した。基礎的科目の新設以外に、事業推進担当者を中心とした6研究科2研究所に所属する教員が自らの専門領域を中心として行う既存の専門講義科目やCOE教員による科目を体系化した。

「アジア版エラスムス・パイロット計画」の準備と試験的試行

アジア版エラスムス・パイロット事業は、6つの事業の中でも中核になるものであり、本拠点はこの推進のために内部に3つのサブ事業を遂行した。第一は、海外パートナー拠点とのあいだで教員と大学院生の交流をはかり、教員は相互に講義を提供し、大学院生は相互に関連科目を受講しつつ研究指導を受けた。本年度は、次世代研究者の海外派遣4名（オランダ、タイ、ハンガリー、イギリス）、海外招へい3名（韓国2名、フランス1名）、教員は海外招へい3名（韓国2名、タイ1名）を実施した。海外パートナー拠点からの積極的支持によって、次世代研究者・教員ともに当初の計画通りの成果を達成することができた。また海外パートナー拠点との交流をよりスムーズに行うために、本拠点と海外パートナー拠点の研究所、学科、専攻とのあいだで相互交流のためのMOU（協定書）を締結するための、予備的交渉を進めることができた。また大学間協定のある大学の部局とのMOU締結のために、京都大学国際交流センターからの強力なサポートを得ることができた。

第二のサブ事業は、大学院生・次世代研究者が海外で積極的に情報を発信するための、海外学会発表支援・海外ワークショップ開催支援である。これについては、バルセロナで

のISA（国際社会学会、2008年9月）へ9名の大学院生を派遣して学会動向調査を実施し、帰国後その報告会を行った。また12名の大学院生・次世代研究者に対して海外学会発表支援をおこなった。この他にも、次世代研究者による研究プロジェクトの海外での国際研究会開催（ソウル大学、2009年3月）、インドネシアでの国際学生ワークショップへの参加（インドネシア大学、2008年11月）等、当初計画以上の成果をあげることができた。

第三のサブ事業は、大学院生・次世代研究者によるグローバル・ワークショップの開催である。2009年1月に、第一回次世代グローバル・ワークショップ（次世代研究者海外26名、国内28名、海外アドバイザー7名参加）を開催したが、その企画運営は次世代研究者自身のイニシアティブによった。報告内容は、ワークショップ終了後の加筆修正を経て、プロシーディングスとして発行された。アジアと欧米の多様な社会から多くの次世代研究者の参加を得、報告水準も高く、終了後のアンケート調査でも高く評価された。

RA・TAの雇用

博士課程の学生を教員の調査補助をするRA（20名）、授業補助をするTA（8名）として雇用したが、単に補助的な作業をするだけではなく、実際の研究・教育活動において教員から指導を受けながらスキル・アップの機会となった。

インターンシップの準備

本拠点内の次世代研究者に大学などの教育研究機関以外にキャリアをみつける可能性を拡大させるために行政機関やNPOなどにおけるインターン研修の準備を進めた。多様なNPOの現状と課題を知るために、NGOの活動に参加中のPDが国際NGOの代表者を集めた国際シンポジウムをオーガナイズする活動を支援した。さらにアジアの代表的な人権NGOで香港をベースに活動している「アジア人権コミッション」とインターン受け入れについて協議をし、次年度の派遣・受け入れの準備をおこなった。

若手・女性研究者の支援とリサーチ・ライフ・バランス

京都大学女性研究者支援センターと密接な協力関係を構築し、本拠点からの財政支援でセンター専任の助教を採用した。また各種セミナーや女性研究者に関する基礎的調査などの事業を共同で実施し、本拠点の大学院生、次世代研究者が中心的に参加した。

キャリアパス支援

研究職へのキャリアと同時に、研究機関以外への進路を保障するために、インターンシップ以外に、とくにマスメディアの世界との交流を中心に準備した。現職のNHKエンタープライズ・エグゼクティブプロデューサーを講師とするドキュメンタリー番組制作の授業を開講し、番組制作の現場を体験させた。また京都新聞総合研究所と協力して「現代社会とメディアジャーナリズムの現場から」を開講するための準備を行った。

2.2 2008 年度 ERASMUS 海外派遣・招へい

【次世代研究者派遣】

氏名	所属	派遣期間	派遣先
竹内里欧 *1	Jyväskylä 大学 フィンランド	2008 年 8 月～2009 年 2 月	Jyväskylä 大学 フィンランド
村田泰子	医学部人間健康科学科 非常勤講師	2008 年 12 月 22 日～2009 年 1 月 10 日	Manchester 大学 イギリス
RAJKAI Zsombor Tibor	文学研究科 博士課程	2009 年 1 月 24 日～2009 年 2 月 7 日	Eotvos Lorand 大学 社会学研究所 ハンガリー
加藤真理子	アジア・アフリカ地域 研究研究科 研究員	2009 年 2 月 1 日～2 月 28 日	Khonkaen 大学 タイ
谷紀子	文学研究科 修士課程	2009 年 3 月 19 日～3 月 31 日	Radboud Universiteit Nijmegen オランダ

【次世代研究者招へい】

氏名	所属	招聘期間
TRAN Thi Minh Thi *2	Vietnam Academy of Social Sciences ベトナム	2008 年 10 月 1 日～2008 年 12 月 15 日
LEE Jeongeun	Seoul National University 韓国	2008 年 11 月 4 日～2009 年 2 月 28 日
KIM Dokyun	Seoul National University 韓国	2008 年 11 月 4 日～2009 年 2 月 28 日
Thomas PELLARD	École des Hautes Études en Sciences Sociales フランス	2009 年 1 月 8 日～2009 年 3 月 31 日

【教員招へい】

氏名	所属	招聘期間
Prof. SUH Ji Young	Korea University 韓国	2009 年 1 月 8 日～2009 年 1 月 21 日
Prof. CHUNG Chinsung	Seoul National University 韓国	2009 年 2 月 3 日～2009 年 2 月 27 日
Dr. Duangjai LORTANAVANIT	Thammasat University タイ	2009 年 2 月 16 日～2009 年 3 月 15 日

(注記)

*1 滞在費用については、Graduate School of Contemporary Asian Studies (Finland) の奨学金による。主目的たる Jyväskylä 大学への博士論文提出以外に、本 GCOE 事業の一環として学会、セミナー、研究会への報告および同大学研究者との共同研究を実施した。

*2 滞在費用については、JSPS RONPAKU (Dissertation Ph.D.) Program の支援による。論文の指導を受ける以外に、本 GCOE 事業の一環として組織された、セミナー、授業、研究会に参加して研修を受けた。

氏 名	竹内 里欧	所属
		京都大学大学院文学研究科 博士後期課程
研究テーマ	Occidentalism in Modern Japanese Society: Analysis of Japanese Discourse on the West	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 ユバスキュラ大学 社会科学学部 社会科学哲学研究所 (Graduate School of Contemporary Asian Studies, University of Jyväskylä)		
【派遣先都市・国名】 ユバスキュラ、フィンランド (Jyväskylä, Finland)		
【派遣期間】 2008年8月 ～ 2009年2月		
【派遣先指導教員または受入研究者】 Prof. Pekka Korhonen		
【研究上の成果について】 1. 学会発表 竹内里欧 “Civilization, Modernization and Nationalism: An Analysis of the Short Story Handkerchief by Akutagawa Ryūnosuke” Graduate School of Contemporary Asian Studies Seminar, at Jyväskylä University, Finland 2008年8月15日. < 英語・Conference Paper (約7150 words) > (航空運賃などは自費、フィンランドの Graduate School of Contemporary Asian Studies により主催された学会) 2. 学会発表 竹内里欧 “The Creation of a Bourgeois Public Sphere in Nineteenth Century Japan” Graduate School of Contemporary Asian Studies intensive course, at Renmin University, China 2009年1月12日. < 英語・Conference Paper (約5667 words) > (フィンランドの Graduate School of Contemporary Asian Studies により主催された学会。同組織により財政的支援を受けた。) 3. 学会発表 竹内里欧 “Occidentalism in Modern Japanese Society: Analysis of Japanese Discourse on the West (about the methodology)” Sino-Finnish doctoral school seminar at School of International Studies, at Renmin University, China 2009年1月14日. <英語・口頭> (フィンランドの Graduate School of Contemporary Asian Studies により主催された学会。同組織により財政的支援を受けた。)		

氏 名	村田 泰子	所属
		京都大学医学部人間健康科学科 非常勤講師
研究テーマ	イギリスにおける親密圏と公共圏の再編成についての調査研究 A Sociological Research on the Transformation of the Intimate and the Public	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 マンチェスター大学・モルガンセンター（関係性及び個人生活研究所） (Morgan Center for the Study of Relationships and Personal Life, The University of Manchester)		
【派遣先都市・国名】 ロンドン、マンチェスター、サルフォード・連合王国 (London, Manchester and Salford, United Kingdom)		
【派遣期間】 2008年12月22日 ～ 2009年1月10日		
【派遣先指導教員または受入研究者】 マンチェスター大学・モルガン・センター共同所長 キャロル・スマート教授		
【主要受講科目名および担当教員名】 1. 受講科目名 学部講義・家族生活と親密性の社会学 (Sociology of Family Life & Intimacy) 担当教員名 キャロル・スマート教授 (Professor Carol Smart) 2. 受講科目名 大学院演習 (Postgraduate Seminar) 担当教員名 キャロル・スマート教授 (Professor Carol Smart)		
【研究上の成果について】 わたしは2007年1月から2009年1月まで、英国北西部のマンチェスター市に滞在し、イギリスにおける親密圏と公共圏の再編成を主題とする調査研究を行ってきました。上記研究期間のうち、2008年4月から2009年1月までは、マンチェスター大学・モルガン・センター（関係性及び個人生活研究所）共同所長のキャロル・スマート教授が担当する大学院ゼミと学部講義を聴講し、イギリスにおける家族と個人生活の変容について学びました。また、2008年10月以降は、同センターにテンポラリー・ビジター（客員研究員）として在籍し、他の研究者と交流を深めました。研究の終盤に当たる2008年12月から1月にかけては、京都大学グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」のアジア版エラスムス次世代研究者の助成を受け、ロンドンの大英図書館において、調査結果の取りまとめのために必要な資料・文献の収集を行いました。 今回の調査の中心的な課題は、階級的・民族的の差異が大きいといわれるイギリスで、子育てにおける親密圏と公共圏の再編成がどのような差異をともなっているのかを明らかにすることです。具体的に、乳幼児を育てる母親が多く利用する多様な保育サービス——地域の教会で開かれる「トドラーズ・グループ」（母子の集い）や「プレイ・グループ」（幼稚園）、「チャイルド・マインダー」（保育ママ）、民間の保育所など——の参与観察		

と、これらのサービスの利用者・提供者のインタビュー調査を行いました。一連の調査から、保育サービスの利用における二極化の現状が明らかになりました。端的に言えば、高学歴・高資格・高収入の母親ほど、政府や企業、地域が提供する制度やサービスを闊達に利用して、伝統的な親密圏の解体という事態にも柔軟に対処しています。たとえば、オクスフォード大学卒で、法学博士の資格をもち、企業弁護士として10年のキャリアをもつ40歳の母親C(マンチェスター市ディズベリー在住)は、1人目の娘を出産するまではフルタイムで働き、IT技術者である夫の年収を上回る、年間5~6万ポンドの収入を得ていました。2人の娘を出産後、それぞれ1年間の育児休暇(法律で定められた権利、有給)を取ったのちは、仕事をパートタイムに切り替え、公的保育が利用できる年齢になるまで「チャイルド・マインダー」と呼ばれる保育ママを利用しています。チャイルド・マインダーに支払う金額は月に400~500ポンドに上りますが、それでもEU一高いといわれる民間の保育所を利用するよりは安いといえます。

興味深いのは、イギリス・ミドルクラスの家族の伝統的な2つの親密圏である、〈親族〉と〈母性〉について表現するのに、Cが用いたつぎのような語彙です。Cには、15マイル離れたところに住む60代の実母がおり、週に1回の頻度で会っているが、実母との付き合いを「義務にしたいくない」という考えと、実母本人の意向もあって、実母を平日の昼間の保育要員として当てにすることはないといいます。また、Cの現在の年収は2万ポンドですが、今後、経済的な合理性を考え、夫がパートタイムで働き、Cがフルタイムで働くことも考えているそうです。2人の娘には、将来、「誰かに何かを供給(provide for)してもらいたい側ではなく、供給する側になってもらいたい」とも語ってくれました。このように、高学歴・高資格・高所得の母親が、しばしば育児に協力的な夫の協力を得て、伝統的な親密圏の解体に対処しているのに対し、低所得者層の母親は、多くの場合、保育士やチャイルド・マインダーとして、そう多くない賃金と代償に他人の子どもを預かるか、または専業主婦として自分の子どもを育てています。問題は、やはり、後者の母親に選択肢がないことで、保育サービスの利用のみならず、(イギリス人にとって非常に重要な)居住地や住居、学校、ライフスタイル、ひいては子どもの将来の職業の選択においても、選択肢が与えられていない現状が明らかになりました。

イギリスでは、長年、こうした問題は個々の家庭の問題とされてきましたが、90年代後半以降、新労働党政権の下、「social and economic deprivation(社会的・経済的に奪われた状態にあること)」という新しい指標を用いて、子育てのために必要な資源のより公正な再配分を行う努力がなされています。そうした取り組みについて理解を深めるため、わたしは、マンチェスター市に隣接するサルフォード市で、2008年9月から2009年1月にかけてSure Startの母乳教室の調査を行いました。サルフォード市サルフォードは、全英第15位の「deprived」な地域に認定されており、母子保健の分野でも、10代の妊娠や妊娠中の喫煙の多さ、生活保護を受ける母親の多さ、母乳育児の実施率の低さなど多くの問題を抱えています(先ほどのCが居住するディズベリーでは、産後87%の母親が母乳育児を試みているの

に対し、サルフォードでは 60%しか試みていません)。週 1 回開かれる母乳教室では、地元助産師とピア・サポーターが中心となって、情報交換や物品の貸与、軽食の提供、そして何より、参加しやすい雰囲気づくりのための努力がなされていました。サルフォードは、人種的・民族的多様性が少ない地域ですが、英語を話さない外国人の母親の参加もみられました。そうした取り組みは、国家と地域が連携して、階級的・地域的・民族的差異に留意しつつ、親密圏と公共圏の再編成をすすめる取り組みとして評価することができます。



氏 名	RAJKAI Zsombor Tibor	所属
		京都大学大学院文学研究科 博士後期課程
研究テーマ	ポスト社会主義期ハンガリーにおける市民社会形成と「Well-Being」問題 — 非営利組織の勃興と「空虚な個人化」論再考 — Civil Society and “Well-Being” in Post-Socialist Hungary: The Rise of NPOs and a Re-Examination of the “Empty Individualization” Theory	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 Eötvös Loránd 大学社会学研究所 (Eötvös Loránd Tudományegyetem Szociológiai Intézet)		
【派遣先都市・国名】 ブダペスト・ハンガリー		
【派遣期間】 2009年1月24日 ～ 2月7日		
【派遣先指導教員または受入研究者】 Somlai Péter (Eötvös Loránd 大学社会学研究所) Utasi Ágnes, Neményi Mária, Takács Judit, Tóth Olga, Albert Fruzsina, H. Sas Judit (ハンガリー社会科学院政治学研究所) Gergely Attila (Károli Gáspár 大学日本学科)		
【研究上の成果について】 今回の派遣プログラムにもなう調査研究では、1989年における政治体制の変化・民主化（多党制の導入など）に伴う市民社会形成の進展の観点から、「空虚な個人化」論——ハンガリーの社会哲学者 Hankiss E. (ハンキッシュ) により 1980年代初期（社会主義期）に提案された理論——のポスト社会主義期ハンガリー社会に対する有効性を検討する作業をおこなった。Hankiss によれば、社会主義期ハンガリーにおいて「上から」（＝共産主義政府によって）消滅された伝統的なコミュニティの欠如、また同様に「上から」妨げられた新たなコミュニティの形成によってネガティブな個人化（空虚な個人化）が登場したという。しかし 1989年以降の社会政治体制の変化に伴い、マイクロ・メゾレベルにおける新たなコミュニティの形成が自由に出来るようになった。以前の「唯一の（安全）場所としての家族」の相対化（マイクロ・メゾレベルの集団の形成）に伴い、個々人の自由活動範囲が拡大し、（社会主義期には乏しかった）横断的な社会統合の形成が個人の満足感や幸福感（言い換えれば、well-being）にどのような影響を与えるだろうかという問題が生じる。 Hankiss の（社会主義期の）空虚な個人化論で論じられたネガティブな近代化（つまり、横断的なコミュニティ形成の弱化・消滅問題）はポスト社会主義期に入ると、（マイクロ・メゾレベルの集団・組織形成の強化によって個々人の社会統合も強化すると仮定して）ポジティブな自律した個人化へと転換しつつあると考えられる。ところが、直接にこの仮説を検証するデータは少ない。ハンガリーの社会科学的研究で NPO などに関する調査のほとんどが「量的」な側面を目指しており（Horkay N.; Kuti É.など）、「質的」な側面を捉えようとする研究		

はほとんどない。一部にあるのは、人々の「社会統合」・「連帯(感)」・「ネットワーク」・「QOL (quality of life)」・「well-being」などに焦点を当て NPO などの「質的」側面にも触れる研究である。このような研究の代表者は、1980 年代から現在まで様々な調査研究を行ってきた Utasi Á. (ウタシ) である。 *Vitalizing relationship* (2008 年出版) において、Utasi は「...資本が乏しい[ハンガリーの]市場経済は、人々の多数派にとって市民社会生活「civil social life」の形成を妨げている」(202 頁) という。換言すれば、経済的な問題で市民組織の形成は未だに難しいという。

Utasi のいくぶん悲観的な社会観は、今回の派遣プログラムのなかでヒアリングをおこなった他の (prominent な) 社会学者にも共有されていた。例えば、Neményi M. (ネメーニ)、Takács J. (タカーチ)、Tóth O. (トート) の意見では、ハンガリーの市民組織は価値を調達する (value transmitting) 組織というよりも法律関連の enforcement of interest を目指しているものである。Tóth によれば、このように市民組織の形成は事実上マイクロ・レベルにおける人間関係と独立して行われており、またその形成自体が弱いため、社会主義期に登場してしまった「彼らと我々」という対立的な (敵対的な) 二重意識が存続している。Gergely A. (ゲルゲイ) の意見では、ハンガリーにおける市民社会の形成は西欧北米と異なる道を歩んでおり、「市民 (=citoyen)」という側面が抜けている。また、Gergely は、ハンガリーにおける諸非営利組織の多数は政府から資金を受けているため、厳密にいうと、市民組織ではないという。更に、Albert F. (アルベルト) によると、政治界と独立している (市民) 組織は事実上数少ないのである。Albert は、現代ハンガリーにおける人間関係の形成を妨げる一つの原因は、社会主義期に登場してしまった (いわゆる) “learned self-helplessness” (≈内面化された受動性)、またそれに関連している「アノミー・疎外感」の存続であると主張している。

以上から考えてみると、社会主義期・ポスト社会主義期ハンガリーの社会問題に関して、次の二点が指摘しうる。一つは、個々人の「well-being」に対して不利な影響を与えてしまう「空虚な個人化」現象は、1990 年代以降の経済的問題や政府に対する一般社会信用の弱さの原因で、ポスト社会主義期のハンガリーでも存続している。いま一つは、Hankiss が論じている空虚な個人化論自体は社会主義期に存在したある程度の社会的安定性 (および安全感) を理論の視野に入れなかったため、当時のハンガリー社会問題を少し一方的に描いてしまったのである。社会主義期における相対的な社会的安定性は、ポスト社会主義期以降の社会問題に比較すると、明確になる。Hankiss の一方的な捉え方の原因は、西欧北米の近代化をポジティブ的に捉えた Weber の自律した個人化論を比較対象とし、ハンガリーにおける「近代化・個人化」問題のネガティブな側面を強調してしまったという点にあるのだろう。

以上のような問題意識を踏まえ、今後、ハンガリーにおける空虚な個人化論からみた家族関係の「質的な問題」に焦点を当てながら研究を続ける一方で、1980 年代末期以降民主化運動に伴い市民社会の形成が始まった東アジア (とりわけ韓国や台湾) に対する空虚な個人化論の適用性 (またこの理論からみた「家族関係」問題) を検討していくつもりである。

＜ アジア版エラスムス次世代研究者派遣 報告書 ＞

氏 名	加藤 真理子	所属
		京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 研究員
研究テーマ	東北タイ農村における高齢女性と仏教 — 高齢社会に向けてのプロローグ — Elderly Women and Buddhism in Rural Northeast Thailand: A Prologue toward the Aged Society	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 タイ国コンケン大学人文社会科学学部メコン河流域複合社会研究所 (Center for Research on Plurality in the Mekong Region, Faculty of Humanities and Social Sciences, Khon Kaen University)		
【派遣先都市・国名】 タイ国 コンケン県		
【派遣期間】 2009年2月1日 ～ 2月28日		
【派遣先指導教員または受入研究者（主指導教員には*）】 *Asst. Prof. Yaowalak Apichatvullop Dr.Maniemai Thongyou		
【主要受講科目名および担当教員名】 Asst.Prof.Yaowalak Apichatvullop（Department of Sociology and Anthropology）との個人教授 Dr.Maniemai Thongyou（Department of Sociology and Anthropology）との個人教授		
【研究上の成果について】 筆者の研究対象地である東北タイ農村社会は、1960年代以降、インフラの整備、世界市場への参入、開発政策などの影響を受けて急激な社会経済的变化を経験してきた。特に労働移動の増加による生業の変化は、農村社会構造を根底から揺るがしている。1980年代以降、経済発展に伴い出稼ぎが長期化し、子供を母親に預けて都市へ向かう若い夫婦が増えた。農村では高齢者と子供だけの世帯が多くなり、東北タイ農村の「家族（khropkhrua）」は、今まさに再編されようとしている。確実に進む少子高齢化と社会変容のなかで、村に残された高齢女性に期待される家族内での役割や社会における宗教的役割の変化も推測される。しかし高齢女性の日常生活、近年の社会変容に対する捉え方、新しい変化への対処方法、また老後の生きがいでもある宗教実践に対する影響など、東北タイ農村女性が生きる現在の状況について、現地における研究・調査が進んでいるとはいえない。村落を長期間不在にすることがなく、地域の社会に密接に関わる高齢女性を取り上げることは、東北タイ農村社会の変容や、本プログラムにおける「親密圏」の再編成を捉えるに適していると考えた。 筆者は、長年にわたって東北タイのジェンダーや女性と仏教に関するフィールド調査・研究をタイ語および地方語を自ら使用して行っており、またすでに今回の派遣先機関であるコンケン大学人文社会科学部の研究者とは旧知の仲である。このような研究を通じた交流によ		

って、これから先、タイ東北地方の農村社会の変容過程を長期間にわたり断続的に調査・研究を続けるための共同研究ネットワークの基盤を作ることも視野に入れて、派遣先機関としてタイ国コンケン大学人文社会科学学部メコン河流域複合社会研究所を選んだ。

コンケン大学人文社会科学学部学部長およびメコン河流域複合社会研究所所長を兼任されているヤワラック先生 (Prof. Yaowalak Apichatvullop) は、快く筆者を短期間研究員として受け入れてくださった。筆者が派遣された期間は、平成 21 年 2 月 1 日から 2 月 28 日までである。派遣期間は、期末試験および夏季休暇の始まりに当たり、タイ国コンケン大学では、通常の授業は行われていなかった。そのためヤワラック先生と人文社会科学学部講師マニーマイ先生 (Dr. Maniemai Thongyou) から直接指導を受けた。マニーマイ先生は、東北タイ農村における社会経済的变化を社会学的見地から研究を続け、現在では東北タイ農村の労働移動についての研究を行っている社会学者である。

タイ国に赴いた筆者は、まず図書館や行政諸機関において高齢化についての文献資料の収集を行うとともに、東北タイの一村落において高齢女性にインタビューを行った。調査の前後に、ヤワラック先生らとの場を持ち、調査の予定と進行状況を報告した。そこで筆者は、タイの政情や経済危機の概要、東北タイ農村における移動労働の現状について先生方から新しい知見を得るとともに、調査方法についてのコメントも受けた。

また受け入れ機関であるコンケン大学人文社会科学学部メコン河流域複合社会研究所では、東北タイを含むメコン川流域の複雑な民族や文化を持つ人々の社会が、グローバル化によってどのような影響を受けているのかについて、様々な分野やテーマから研究の蓄積がなされている。筆者の滞在期間中にも、コンケン大学の研究者が東北タイ農村を中心に共同研究を行っているテーマ「東北女性の国際結婚」の報告会が行われ、筆者も許可を得て特別に参加することができた。近年、タイ人女性と外国人男性との結婚の増加が社会現象としてタイのマスコミにも取り上げられ、研究の上でも焦点が当てられつつあるテーマである。ここでは東北タイを舞台にしたタイ人研究者による研究動向についての知見を得るとともに、若手のタイ人研究者とも交流を持つことができた。

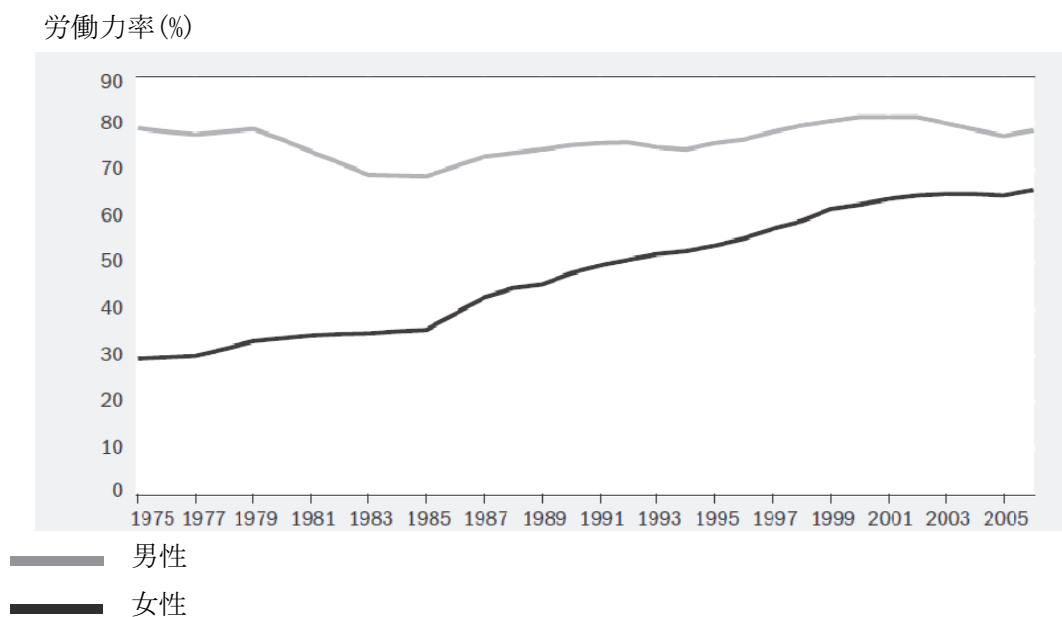
特に、東北タイ農村女性と西洋人男性との結婚について調査・研究を行うパチャリン先生 (Patcharin Lapanun) と出会い、お互いの調査村の状況に関する有意義な意見交換ができた。そして東北タイ農村社会は構造的変化の危機に直面していること、農村社会のなかでも女性に着目することの意義などを確認するとともに、家族の変容を様々な角度から行う研究の可能性と重要性について新たな知見を得た。

今後の課題として、コンケン大学の若手研究者との交流を継続させると同時に、東北タイ農村における親密圏と高齢女性の捉え方を、理論的により深く掘り下げる必要があると考える。

氏 名	谷 紀子	所属
		京都大学大学院文学研究科社会学専修 修士課程
研究テーマ	オランダにおけるジェンダー政策：労働政策と育児支援政策 Gender policies in the Netherlands: Labor Policies and Child Care Policies	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 Radboud Nijmegen Universiteit (ナイメーゲン大学)		
【派遣先都市・国名】 ナイメーゲン市・オランダ		
【派遣期間】 2009年3月19日 ~ 3月31日		
【派遣先指導教員または受入研究者】 Prof. Mieke Verloo		
【主要受講科目名および担当教員名】 Gender Theories and Equality Policy (ジェンダー理論と平等政策)		
【研究上の成果について】 本派遣においてはオランダのジェンダー政策（労働政策と育児政策）に関する調査・研究を行なった。研究方法は、①政策関係者へのインタビューなどを通じたオランダのジェンダー政策に関する調査、②生活時間調査による実態の分析、③男性・女性パートタイム労働者へのインタビューである。 3月中は①政策関係者へのインタビューを中心に行なった。具体的には、(1) パートタイム労働の研究者である Delse 教授へのインタビューを通じたパートタイム労働制度の調査、(2) SER (Sociaal Economische Raad: 社会経済審議会) へのインタビューを通じたオランダモデルに関する調査を行なった。また、Verloo 教授によるジェンダー政策に関する講義 (Gender theories and Equality policy) への参加を通して、新たな労働政策である (3) 人生貯蓄システム (Levensloopregeling)、(4) ショートタイムシステム (Werktijdverkorting) に関する調査を行なった。		
(1) パートタイム労働制度 オランダのジェンダーに関する労働政策としてはパートタイム労働政策が重要である。オランダでは伝統的に家族主義や性別役割分業主義が強かった。このような伝統的な性別役割分業意識を変化させ、女性の労働市場への参画を可能にした第一要因として、パートタイム労働制度の影響をあげることができる。 パートタイム労働を推進した法律としては労働時間差別禁止法と労働時間調整法が挙げられる。1996年に労働時間差別禁止法が施行された。以前はパートタイム労働者が CAO (産業界や企業と労働者との間の労働協約) に加入することが難しく、福利厚生や賃金面で低待		

遇を受けていたが、本法律により改善された。2000年には労働時間調整法においてパートタイム労働からフルタイム労働へと、またはその逆に、労働時間調整ができるようになった。これにより人々のパートタイム労働への意識が変わった。特に女性の意識が変化したことが大きいと思われ、それは図表1の女性労働力率の上昇にも表れている。これらの法律はパートタイム労働の社会的価値を高めることで、労働と家事・育児を両立するようにと女性の意欲を高めたのである。このように労働政策を推進するためには法律を作成する政府の役割は重要であるといえよう。

図表1 オランダの男女別労働力率の推移

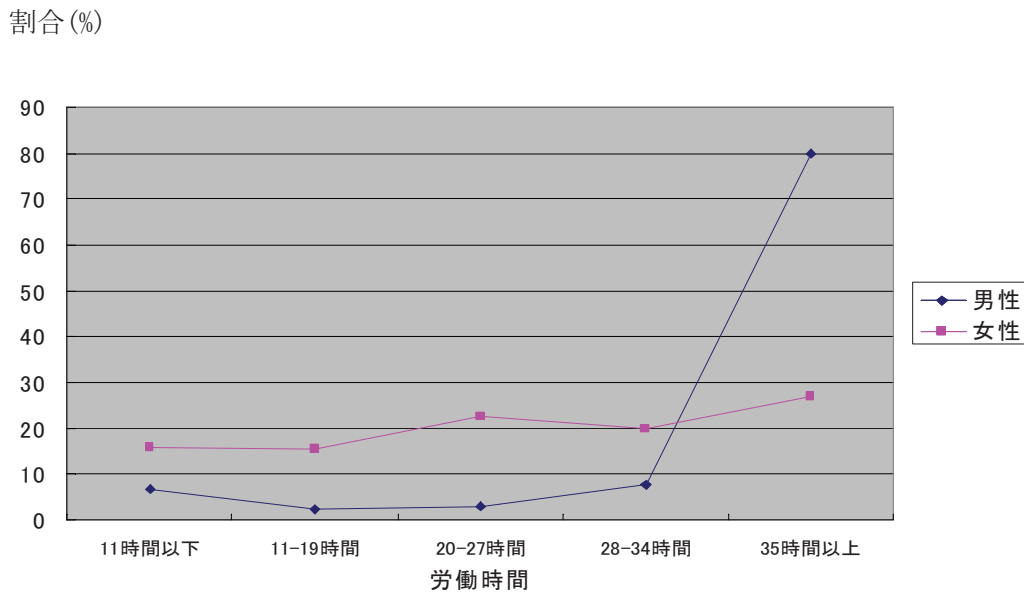


出典：Social en Cultureel Planbureau: *Nederland Deeltijdland: vrouwen en deeltijdwerk*

図表2にみられるように男性の大半はフルタイム労働または週28時間以上の大パートタイム労働を選択するのに対して、女性は週20時間以下の小パートタイム労働をするものが多い。なおオランダではフルタイムの労働時間は企業によって異なり36時間かまたは38時間である。また週28時間以上のパートタイム労働を大パートタイム労働、週20時間以下のパートタイム労働を小パートタイム労働とよんでいる。

このような労働状況を改善するために、政府は2008年に「パートタイム労働プラス」(Taskforce Deeltijd Plus)を立ち上げた。本組織は女性のパートタイム労働者の労働時間を増加させることを第一の目標とし、男性も女性も共にパートタイム労働と育児・家事を両立するという政策を推進している。

図表 2 2005年 男女別労働時間



出典：Social en Cultureel Planbureau: *Nederland Deeltijdland:vrouwen en deeltijdwerk*

(2) パートタイム労働政策を推進するオランダモデル

オランダモデルとは政府、雇用主団体 (VNO-NCW)、労働組合 (FNV 等) という三者間交渉により物事を決定していくモデルである。ポルダーモデルとも呼ばれ、多様な意見を持つ人々の意見を社会に取り入れ社会を活性化させるための合意形成システムである。

オランダモデルとしては、1982年に不況を抜け出すためこの三者が合意して結ばれた「ワッセナー協定」が有名である。具体的には、労働組合は労働者の賃金の上昇率の緩和に同意する、雇用主団体は労働時間を40時間から38時間へと削減しパートタイム労働といった柔軟な雇用形態に変化させる、政府は公共支出を抑制し税金の削減をする。「ワッセナー協定」とは、実質的には労働者・使用者が、雇用拡大と引き換えにワークシェアリングを伴いながら労働時間を短縮し、賃金抑制に合意したものであった。そのためパートタイム労働が促進されてパートタイム労働者が大幅に増加した。最近の労働組合・雇用主団体・政府の合意形成の例としては経済危機に対応した緊急の賃金抑制や後述の人生貯蓄システム、ショートタイムシステムが挙げられる。

合意を形成するための重要な組織として、SER (社会経済審議会) がある。SERは労働組合や雇用主団体などのソーシャルパートナーの意見を取り入れた社会経済政策を推進するために、1950年に産業組織法によって設立された。SERは経済的な支援を産業界から受け、労働組合や企業の立場から経済の発展、雇用維持、所得の公平な分配に関する政策提言を行なう。政府はこれらの提言に従う義務はないが、提言を拒否する場合にはその理由をSERに報告せねばならない。またSERという労働組合と雇用主団体が審議をする場が存在するこ

とにより行動や方針をお互いに確認することができるため、労働組合と雇用主団体の間に信頼関係が築かれている。この信頼関係がオランダモデルを支える重要な要因ともなっている。

(3) 人生貯蓄システム (Levensloopregeling)

2006年に労働者のワークライフバランスを推進するために考案された無税の貯蓄システムである。本システムにより労働者は最大で給与の12%を貯蓄し、そのお金を育児休暇などの際に使うことができる。企業と合意の上で、労働者自身の有給休暇や時間外労働をお金に変換し給与に上乗せした上で、本システムにおいて預金することも可能である。本システムは個人の給与の一部を貯蓄することとどまる高所得者層により有利なシステムであり、上記の「パートタイム労働プラス」の目標でもある女性の労働時間を増加させる効果は薄いとの指摘もある。

(4) ショートタイムシステム (Werktijdverkorting)

2008年に経済危機を乗り越えるため政府と労働組合が中心となって導入された、労働時間を削減するシステムである。企業は最大で30週間にわたり労働時間を削減することができる。また企業は失業保険を申請し、削減された労働時間を使い労働者に対して教育や訓練を行なう。本教育費用は上述のCAOに基づき、企業の資金を拠出金としている「教育基金」より出資される。2009年現在、893の企業が本システムを採用している。



Name	TRAN Thi Minh Thi	City / Country of the Home Organization
		Hanoi, Vietnam
Title of Research	Divorce in Vietnam: Patterns, Determinants and Effects. Case study in the Red River Delta	
【Home Organization】 Institute of Sociology, Vietnam Academy of Social Sciences		
【Invitation Period】 October 01 ~ December 15, 2008		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Emiko Ochiai (Graduate School of Letters)		
【Titles of lectures / seminars which you attended and names of the lecturers】 1. Participating in seminars and workshops 2. Global COE Kickoff Symposium from October 24th to October 26th 3. Seminar of Prof Karl Ulrich Mayer (Yale University) on Delaying Parenthood at November 5th; 4. Other seminars held by the GCOE on "Towards reconstruction of the intimate and public spheres in 21st century Asia" 5. Reading documents on divorce in international studies and in Vietnam 6. Reading papers on Southeast Asia studies and Japanese studies and writing book summaries. For instance: Ochiai Emiko. 2002: The Logic of Female Succession: Rethinking Patriarchy and Patrilineality in Global and Historical Perspective Ochiai Emiko: The Japanese Family System in Transition Harald Fuess, 2004: Divorce in Japan: Family, Gender, and the State 1600-2000. Stanford University Press, Stanford, California, 2004 House and the stem family in EurAsian Perspective 7. Learning various surveys on marriage and family in Japan and worldwide.		
【Report of evaluating your results】 1. Academic achievements 1.1. Completion of the PhD dissertation proposal 1.2. Drawing the PhD dissertation structure and outlines Introduction: The Research Questions Chapter 1: Vietnamese Marriage and Family: A Historical Perspective Chapter 2: Theoretical Approaches Chapter 3: Methodology and Method		

Chapter 4: Divorce in Vietnam before the united independent 1975

Chapter 4: Divorce in contemporary Vietnam

Chapter 5: Determinants and consequences of divorce

Conclusion and discussions

References

List of Figures

List of Tables

1.3. Finalizing of the tentative research plan from 2008-2012 in Kyoto University

(1) First year-2008

- Reviewing relevant documents on divorce in international studies and in Vietnam
- Working with advisors to complete dissertation proposal and outline
- Establishing data collection strategies and Japanese studies and writing book summaries
- Taking seminars on quantitative and qualitative methods and relevant fields in Kyoto University
- Working with JP advisor on requirements of the Department of Sociology on the Ph.D. dissertation (e.g. articles, format, length, language and etc.)
- Maintaining close contacts with advisors on the dissertation proposal

(2) Second year-2009

- Working with advisors to finalize strategy to process existing data in Vietnam on divorce
- Working with advisors to finalize research tools to conduct sample survey
- Conducting about 20 case studies on divorce in urban and rural areas in Vietnam
- Data collection at courts
- Itinerary analysis on existed data and discussing the results with advisors
- Keep working on literature review and theoretical perspective of the dissertation

(3) Third year-2010

- Conducting case studies
- Data analysis
- Dissertation writing
- Seeking for comments from two advisors on the written sections
- Maintaining close contacts with advisors on the dissertation

(4) Fourth year-2011

- Dissertation writing
- June of 2011: Submitting draft dissertation for comments and recommendations
- Editing dissertation
- December of 2011: Submitting the final dissertation to University of Kyoto
- Maintaining close contacts with advisors on the dissertation

(5) Fifth year-2012

-Dissertation completion and defense

-Other administrative requirements

2. Personal achievements

As a grad student at the Department of Sociology and a visiting scholar of the GCOE program, I have met and worked with many professors, researchers, and students from many countries in the world. I have learned from them vast amount of knowledge of social sciences (not just sociology). In addition to substantive knowledge, I have learnt from them a great deal of critical and creative thinking, a sense of inter-disciplinary approach, high professional and moral standards, cultural and demographic diversity, and many methodological principles that serve as foundations of my professional knowledge.

Prof. Emiko Ochiai, my primary advisor, has given me alternative opportunities to enhance my academic knowledge and to enjoy life in this peaceful Kyoto. Being a great teacher with wonderful pedagogical and communication skills, from day one day she has helped me to develop a clear roadmap to fill the gaps in my knowledge so that I could believe to step by step progress toward the completion of the studying here. She always encouraged me to write papers and apply for participation in professional conferences. She understands and respects our culture, and understands problems that international students may have. At the same time, she helped me to understand Japanese culture and taught us about cultural and historical diversity.

COE staff and officials are very caring people. When I participated in the second COE next generation workshop, they contacted me very on time for paper submission, workshop agenda, ticking, housing, and etc. Being a Vietnamese student living far away from home, there were emotionally difficult moments. When I studied here from October to December 2008, they let me know well of where and how to contact them to ask for helps whenever I needed..

I have had very nice experiences for the first year visiting Kyoto University and I am truly looking forward to coming back in following years.

氏 名	李 定垠 LEE Jeongeun	所属先都市・国名
		ソウル・韓国
研究テーマ	女性権利の制度化と現実化：韓国・日本の比較を通じて Institutionalization and Realization of Women's Rights: Focused on the Comparison with Korea and Japan	
【所属】	ソウル大学 女性研究所 研究員 (Institute for Gender Research of Seoul National University, Researcher)	
【招聘期間】	2008年11月4日 ～ 2009年2月28日	
【京都大学におけるカウンターパート】	落合恵美子（文学研究科）	
【講義を受講した場合、主要受講科目名および担当教員名】	講義は受講しなかったが、伊藤公雄先生、落合恵美子先生からこのテーマについて指導を受けた。	
【研究上の成果について】	<p>この研究の目的は、国民国家が形成される過程において、国家によって保障され始めた国民の権利がどのような過程で現実されたのかという問題について、女性の権利を中心に韓国と日本を比較することである。韓国において国民国家の形成が始めたのは、たいてい植民地から解放された1945年ごろからだといわれる。一方、日本の場合は明治維新後の1890年ごろとされ、韓国とは歴史的な時期が異なっている。しかし、国民の権利、特に女性の権利が制度化され始めたのは韓国も日本も戦後の占領期であった。第二次世界戦争後、解放国の韓国と敗戦国の日本は共にアメリカによる軍事占領を余儀なくされた。この時期から自由と平等の観点による女性権利の制度化が始まった。日本はすでに明治憲法があったが、そこには国民の権利ではなく天皇の臣民として規定されていたので、米軍占領期に作られた日本国憲法が最初の権利保障体制となった。では、占領期に制度化された韓国と日本の女性権利はどのような差異があり、またその差異をもたらしたのはいったい何なのか。本研究はこの問題を主に取り扱ったのである。</p> <p>研究は主に文献研究で行われた。第一次資料としては米軍占領期の女性関連法律、韓国の制定憲法と日本の平和憲法、労働基準法等の女性権利に関する項目を検討した。また第二文献としては米軍占領期と憲法制定過程の女性権利政策に関する先行研究を検討した。そのほか女性について担当した国家機構の設置と活動も女性権利の制度化という観点から検討を行なった。韓国では米軍占領期と解放後の女性関連研究はあまり活発な状況ではない。そのなかで注目すべき成果として、米軍占領期の女性運動に関するムンギョンランの研究（1988）、米軍占領期の女性新聞と女性運動を取り扱ったバクウンキュウの研究（1988）、それから解放後婦人局を中心する国家機構の形成を分析した黄晶美の研究などが取り上げら</p>	

れる。一方、日本の場合、国民国家形成過程の人権をめぐる研究および米軍占領期の女性政策の研究は韓国より体系的である。たとえば、明治維新後の人権をめぐる言説(鈴木正幸、2000; 尾川昌法、2003; 中村睦男、1997; 出原政雄、1982)、占領期の日本婦人政策と証言(西清子、1985)、権利の歴史的な変化過程(坂本福子、1973)などと米軍占領期の憲法草案基礎委員会の委員として活動しながら女性権利項目の制定に寄与したベアテシロタの自伝などがある。しかし、占領期における韓国と日本の憲法と女性権利に関する比較研究は管見のかぎりほとんど見当たらない。

これまで研究・調査の成果を大まかなかたちで概略すると次のようである。

まず朝鮮の女性権利については、米軍占領期の 1946 年 9 月 14 日初めて女性問題を担当する最初の国家機構である婦人局が設置された。米軍占領 107 号により婦人局が設置され、女性の社会進出、特に、労働条件の改選と職場の拡大および福利増進が押し進められた。そして、この婦人局は、1988 年政務第 2 長官室が新しく女性政策を担当するまでおよそ 40 年間続けられた。また、米軍占領の代表的な女性権利法令として公娼制度等廃止令が取り上げられる。1947 年 8 月 8 日に制定された公娼制度等廃止令(南朝鮮過度政府法律第 7 号) 第一条には、日本の植民統治以来の悪習を排除し人道を表明するため男女平等という民主主義的な見地で公娼制度を廃止し、一体の売春行為を禁止する、という内容が書いてある。この公娼制度等廃止令は 1946 年 5 月 17 日、婦女子の売買およびこの売買契約の禁止(軍政法令第 70 号)に関する規定に基づいたものである。その当時、民間の公娼廃止連盟の努力もあって、ラーチ軍政長官は公娼廃止問題を立法委員に上程した後、公娼廃止令の下書きが満場一致で可決され、1948 年 8 月 29 日に立法委員を通過したのである。これを成文化され 1947 年 10 月 28 日 公娼廃止令(法律第 7 号)として発表された。しかし、以上のような制度の成立過程はある程度明らかにされているものの、当時社会的争点だった公娼廃止令が軍政のどんな部署によって担当されたのかについては未だに明確されていない。これに女性の人権伸張という名目上の意味だけあって、実質的に売春女性の生計を支えるための政策は何もなかったことを付け加えておきたい。

日本の女性権利に制度化過程を見ると、占領軍総司令官マッカーサー元帥は、日本婦人へ参政権賦与を命じ、また公娼廃止の覚書が出されることによって、日本婦人解放への第一歩が始まった。以後、新憲法と男女の平等、家族制度の廃止と民法改正、教育制度の刷新と男女共学の実現、労働婦人の保護と平等など、失つぎばやの婦人政策の改革に、占領軍は積極的に取り組んだ。マッカーサーの五大改革指令の中の参政権に関しては‘参政権の賦与による日本婦人の解放’として次のような内容が書いてある。‘ここで日本婦人は政治体の一員たることによって家庭の福祉に直接役立ち新しい政治概念を日本に招来するであろう’。注目すべき点は、女性参政権は規定されてはいるが、これが家庭の福祉に限定されていることである。また日本の占領期でも代表的な女性権利制度として公娼制廃止された。日本における公娼廃止に関する連合軍最高司令官覚書(1946 年 1 月 21 日)が作成され、1947 年 1 月 15 日に公娼廃止の覚書に基づき「勅令九号」が公布される。この勅令は第三条の簡単なも

ので政府はこれを完全な法律とするために、後『売春防止法』を国会に提出するが、法案に保護更生の条項がないということで成立されず、また、民間婦人団体等も勅令九号法制化運動を起こし、これが売春禁止法制定の大きな運動となった。

未来に備える研究者たち

李定垠

私が京都大学の GCOE プログラムで日本に来てから、もう三ヶ月が過ぎた。日本に来る前、このプログラムが EU のエラスムスに似たアジア版エラスムスを目指していることを聞いた時、私はふと二つのことを考えた。一つは文化的に類似しており、また地域的に交流が活発だった EU とはその条件を異にするアジアにおいて、いかなる内容の交流が現実的に可能であるかということであった。もう一つは、今のアジアの地域こそこれまでの西洋中心主義のような研究風土から離れ、それぞれの国家と社会の間の差異を乗り越えて新



しい社会を実現するための、エラスムスのような交流プログラムがほんとうに必要ではないか、というような考えであった。短い時間だったが、先日行われたゼミ、講演会、授業、フィールド、1月に開かれた次世代の国際ワークショップに参加することによって、私はこの GCOE プログラムの特徴の一つは未来を準備する研究プログラムであると思うようになった。いかなる時代もその時代が歴史的にもっとも深刻な問題を抱えているという話をよく聞く。だが一方で、新しい現象をどのように診断しまた解決していくかということについてその時代を生きるものとしての責任を回避する傾向も伺える。私たちは、目前の生存問題、人口の急激な増加、男児優先といった高度成長期の社会問題とは反対の低出産、高齢化、国家間移住と文化衝突、市民権問題という新しい社会現象と向き合っている。このような時代のなかで、現実を冷静に診断するだけでなく、その解決のための方法を共同で模索できる場を作るのはとても大事であり、したがって学際的な研究と知識の交流という観点は不可欠ではないかと考えられる。その意味において長期的な眼目のうえ、東南アジアの新しい未来を考える世界の若い研究者たちと交流すると同時に、豊かな研究の経歴を持っている先輩研究者たちから学んでいくこのプログラムに外国人共同研究者として参加できて、ほんとうに感謝している。とりわけグローバル化の進展のなか、大陸間、国家間の形式的な境界は崩れつつある一方、文化的で社会的な境界をより強めていく、個々の国家を取り巻いている現実で、このプログラムは学問的のみならず実践的にも意義ある役割を果たすだろうと確信している。

(Newsletter Vol. 2 より)

Name	Dokyun KIM	City / Country of the Home Organization
		Seoul, Korea
Title of Research	Pension Reform and Changes of Old Age Security in South Korea and Japan	
【Home Organization】	Department of Sociology, Seoul National University	
【Invitation Period】	November 04, 2008 ~ February 28, 2009	
【Counterpart at Kyoto University】	Prof. Shinkawa Toshimitu (Graduate School of Law) Prof. Ito Kimio (Graduate School of Letters)	
【Titles of lectures / seminars which you attended and names of the lecturers】	-Next Generation Unit Seminar: Comparative Social Policy Team -Lecture: English Presentation Practice, School of Government -Gender Seminar led by Ochiai Emiko (2 times)	
【Report of evaluating your results】	<p>Welfare Transformation in South Korea and Japan: The Cases of Pension Reform</p> <p>My research purposed to analyze and compare pension reforms and changes in old age security in South Korea and Japan. This very short paper has the feature of midterm report in my comparative study.</p> <p>Korean welfare reform under the Kim Dae Jung government has been considered as a fairly interesting case as it seemed to show a growth or construction of welfare state even under processes of globalization and austere structural adjustment launched by IMF and World Bank. However, recently this trend of welfare growth seems to bring to a halt at least in such areas as national pension system. In Korea pension benefit was severely cut by 20% in last pension reform.</p> <p>The pension retrenchment gives rise to following research question; why conditions of welfare growth rapidly disappeared so that it resulted in welfare retrenchment in the case of pension policy and how this sudden turn from welfare growth to welfare retrenchment could be explained. Most of welfare researches for South Korea have focused on issues of developmental welfare policy formation, welfare growth or characteristics of welfare state until this time. And these research trends are facing difficulties to explain recent pension reform, that is, the case of welfare retrenchment. Therefore it can be said that the recent pension reform needs a new framework of welfare retrenchment or welfare change in Korean welfare studies as well.</p> <p>Japanese welfare reforms and studies for them offer good references to study Korean pension reform. Japan already has experienced the welfare change from 1980s on. In Japan issues like rapid population ageing, change of the life style and changing economic system have given rise to needs to reform Japanese welfare system since then. And then, for example, in the case of pension reform,</p>	

Japanese pension system has changed through several reforms and many research results have been accumulated about them.

From comparing two countries' pension reform come interesting political and social aspects. Firstly, there are weak social bases about social solidarity or social citizenship. There seem some reasons for them. As always economic policy has priority over social policy, there has been implicit social consensus of "growth rather than redistribution." And what's more, existing social policy and welfare system were constructed not from the bottom but from the top by the initiative of the governments and they mainly have targeted on 'middle classes' and 'organized labors'. Therefore there were little chances to experience some kinds of social solidarity through forming welfare state. Secondly, there is a politics of mistrust in the process of pension reform along with weak social supporting bases. In Korea repeatedly occurring rearrangement of both benefit rate and contribution rate related to rapid population ageing and low fertility rate brought to pass broad mistrusts about national pension system. In the Japanese case the 'blame-avoidance-like' pension politics brought about mistrust for pension system from various social groups, especially from young generation. This socially broad mistrust for national pension system in two countries is very unique phenomenon comparing with other European countries.

Lastly, as a result of weak social supporting bases and broad mistrust about national pension system, the old-age-income-security system seems to be changed towards privatization or financialization. And this is closely related with neo-liberal income trend and changing class structures. In western countries the appearance of upper middle class has been noticed since neoliberal reform around 1990s. In Japan, 'gap-widening society' argument has been mushroomed from the start of 21st century. Also, in South Korea, bipolarization in both income and asset has been aggravated after the Exchange crisis. And the new upper middle classes seem to prefer the privatization of social security system and become important supporting group for the present pension reform.

While structural changes are very important motives in welfare reform, its reform process is so much political that paths of welfare reform be determined by it. Therefore welfare politics becomes important in comparative welfare study. Likewise, in pension reform, what is the pension politics like comes to be important factor. Korea and Japan have common things with this political aspect; weak social bases about social redistribution and politics of mistrust.

Name	Thomas PELLARD	City / Country of the Home Organization Paris, France
Title of Research	Description and Documentation of the Ogami Dialect of Miyako Ryukyuan	
<p>【Home Organization】 École des Hautes Études en Sciences Sociales (EHESS) Centre de recherches linguistiques sur l'Asie orientale (CRLAO) PhD candidate</p>		
<p>【Invitation Period】 January 8, 2009 ~ March 31, 2009</p>		
<p>【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Yukinori Takubo (Graduate School of Letters)</p>		
<p>【Report of evaluating your results】</p> <p>My research topic was about the description and documentation of the Ōgami dialect of Miyako Ryukyuan. All varieties of Ryukyuan are highly endangered, but this is particularly true of the Ōgami dialect, which counts at most a hundred of really fluent speakers. Most of the speakers are over 60 years old, and the intergenerational transmission has been severed for long. This dialect is spoken in the small Ōgami Island located in the Miyako islands of the Okinawa prefecture, Japan. The island is nowadays populated by no more than 30 persons, whose mean age is over 70. Another community exists in the Takano village of the Miyako main island, formed by younger generations who have moved there many years ago, but, as they acknowledge themselves, their dialect has been profoundly influenced by the neighboring dialects. I have thus decided to restrain my investigations to the main community of the Ōgami Island.</p> <p>While highly endangered, Ōgami Ryukyuan has barely been documented, and the few existing descriptive sketches are highly problematic and have raised several controversies. My goals were thus twofold: to document this dialect by collecting as much linguistic data as possible and to produce an in-depth description explicitly based on these data. During my stay in Japan I conducted two 2-weeks long field trips to the Ōgami Island. I had the privilege to work with several very good and cooperative informants. I had met several of them during a previous fieldtrip in 2008, and this time I had the chance to become more accepted by the community and the opportunity to meet and work with several new native speakers.</p> <p>I have managed to collect a great wealth of high quality audio data which enabled me to produce a detailed acoustic description of this dialect, coupled with video data of articulatory movements of the speakers' mouths. This high quality phonetic data is crucial to an accurate description of Ōgami Ryukyuan's sound system. I am now able to prove that, contrary to the claims of most previous</p>		

works, this dialect has neither vowel devoicing process nor voice distinction for stops, but has the particularity to allow words made up of voiceless stops only. This last fact is of particular importance since it is a feature very rare cross-linguistically: only two other languages in the world have been reported to allow voiceless consonant-only words.

I did not restrict my investigations to phonetics and phonology only, but I have also investigated the grammatical system. I have relied on both elicitation techniques and on recorded spontaneous speech. One of my main findings concerns the very interesting converb forms system and the constructions where such forms can, quite surprisingly, appear as the head of a main clause. This process has come to be known as *insubordination* in recent typological literature, and the Ōgami Ryukyuan case constitutes a very interesting case for this area of research.

Besides my purely linguistic focus on description, I have also tried to produce some documentation material on Ōgami Ryukyuan. I have thus recorded several stories and conversations in audio and for some them in video too. This kind of data is not only essential for a proper linguistic description, but has also a separate value as a material on the traditional culture of the community. I have thus collected several folklore stories and life stories as well as daily conversations. Most important, I have been able to collect some data on the religious habits and beliefs of the Ōgami community. This community is well known for having very strict taboos on religious practices and for never sharing any information on this matter with strangers, but I have gained the confidence of the community and got some information about non sensitive religious matters. The recorded material is for the first time in the original native language and not in the investigator's contact language, i.e. Standard Japanese.

I made a great step toward gaining the community's confidence when I circulated copies of audio material recorded by previous researchers in the 60's and 70's, after I realized not a single member of the community was aware of their existence. It is unnecessary to tell how pleased people were when they could hear the voice of their now deceased relatives and neighbors.

Part of my preliminary results has been reported during a public talk at the Kyoto University (March, 26th 2009), and my new findings will be incorporated into my PhD thesis and in several articles to be published in international academic journals.

Name	Ji Young, SUH	City / Country of the Home Organization
		Seoul, Korea
Title of Research	Colonial modernity through gender issues in the early modern Korea	
【Home Organization】 Institute of Korean Culture, Korea University Korean History / Literature Research Professor		
【Invitation Period】 January 8, 2009 ~ January 21, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Emiko Ochiai (Graduate School of Letters)		
【Title of your presentation at a seminar / symposium / conference】 IRCJS-GCOE Joint Symposium (January 8~10) January 9, 10:00~13:00, Session 4: Women in Asian Modernity Title: Troubles of New Women on the Border of the Public and Private Space in the Early Modern Korea Place: International Research Center for Japanese Studies (Nichibunken) Number of Participants (Approx.): 50		
		

【Report of evaluating your results / Achievements of this GCOE Asian Erasmus Pilot Program】

1. Education

My current research is clarifying the colonial modernity through gender issues in the early modern Korea. Especially, I focus on the emergence of women in the public sphere, covering the theme of New women on the border of public and intimate sphere and the correlation of women, urban space, and capitalism. This historical approach is expected to illustrate how the urban modernity related with gender mechanism in colonial Korea.

I gave a presentation of my current research about gender issues in the early modern Korea in the International Conference which was held on Jan. 8 - 10, 2009. I could meet many senior scholars at the conference majoring in different area within gender studies and got important information and was inspired by the different perspectives. I joined the construction of Asian network of researchers during the conference.


I also participated in "Young Researchers' International Workshop", which was a useful chance of sharing academic communication between the junior scholars (graduate students) and senior scholars. I believe the participation at this workshop produced a good educational effect for each other through active discussions.

2. Research

The Global COE Program in Kyoto University is trying to trace historical changes in gender roles in Asia in the era of modernization with the agenda of "Reconstruction of the Intimate and Public Spheres". I have been researching "women in the modern public sphere as workers such as modern girl, gisaeng (female entertainer), cafe waitress," and "New women on the border of the public and private space in colonial Korea". I could have an opportunity to discuss and share many things about gender issues in the process of constructing public and intimate sphere in Asia from a comparative perspective by participating in the Global COE Program in Kyoto University.

I also researched the relocation of working class women from Korea to Japan in colonial period, and I collected many materials about this subject with the help of the host researcher, comparing with the situation of Japanese working class women at Kyoto university library, by dealing with various materials, such as official documents, personal anthologies, literary works, letters, memoirs, and mass media. I believe that the research at Kyoto University will be very helpful to my in-depth study on each particular subject. I really appreciate the Global COE Program in Kyoto University of inviting me as a visiting scholar and your deep considerations for my stay. Special thanks to Prof. Emiko Ochiai, at the Sociology Department.

< アジア版エラスムス教員招へい 報告書 >

Name	Chinsung CHUNG	City / Country of the Home Organization Seoul, Korea
Title of Research	Marriage Migration in Korea Korean Residents in Japan	
【Home Organization】 Department of Sociology, Seoul National University Professor		
【Invitation Period】 February 3, 2009 ~ February 27, 2009		
【Counterpart at Kyoto University】 Prof. Motoji Matsuda (Graduate School of Letters)		
【Title of your presentation at a seminar / symposium / conference】 Title: Social Quality Approach Date: February 18 Place: Kyoto University (Faculty of Letters) Number of Participants (Approx.): 25 Organizer: GCOE program committee  Title: International Marriage Migration in Asia Date: February 19 Place: Kyoto University (Faculty of Letters) Number of Participants (Approx.): 7 Organizer: Department of Sociology		

【Report of evaluating your results / Achievements of this GCOE Asian Erasmus Pilot Program】

I was in Kyoto University for about 3 weeks, but could concentrate on my research.

a) Working condition: The most important reason for me to be able to concentrate is that the Global COE office provided me an office which is very comfortable and quiet. Without being interrupted I could read and write well.

b) Field research: I planned to conduct researches on marriage migration and Koreans in Japan. For the first topic I could give a presentation to several scholars, and have good discussions with them. I also get some good materials from them. I want to continue to make a research on marriage migration from Asian countries to Japan, and make comparative studies on marriage migration in Korea and Japan. As marriage migration from Asian countries to Korea started a little later than that to Japan, I could refer various policies of the Japanese government. For the topic of Korean residents in Japan I could have a great chance to meet several important persons who had actively involved in the social movements for Koreans in Japan. I could make in-depth interviews with them, and get important materials. I also could write some chapters of the book on Koreans in Japan which I plan to publish soon.

c) Research network: One of the important products of my research in Kyoto is making research network. After I came back to Korea, I tried to exchange emails with Japanese scholars whom I met in Kyoto for discussing the issue of marriage migration, but I could not. I will do it soon. For the topic of Koreans in Japan, I continued to talk with the persons whom I met, and invited one of them to my university for giving a talk. I will strengthen the network more in the future, which will help my research a lot.

d) Research product: For the topic of Koreans in Japan, I will concentrate on writing a book in Korea. I hope to finish writing soon, and to publish a book within this year. At the book, I will appreciate Kyoto University Global COE program for giving me an opportunity to concentrate on writing and collecting materials. For the topic of marriage migration I will write a paper soon. I will also acknowledge my visit to Kyoto University at this paper.

氏 名	Duangajai LORTANAVANIT	所属先都市・国名
		Bangkok, Thailand
研究テーマ	The Reproduction of the Community in Touristic Space in Asia (アジアにおける観光地域のコミュニティの再生産)	
【所属】 Japanese Department, Liberal Arts, Thammasat University (タマサート大学 教養学部 日本語学科)		
【招聘期間】 2009年2月16日 ～ 2009年3月15日		
【京都大学におけるカウンターパート】 Prof. Motoji Matsuda (Graduate School of Letters)		
【講演会のテーマ・タイトル】 テーマ：フィールド調査班主催第2回全体研究会 タイトル：自由化と資源収奪－北タイの村におけるツーリズム活動を事例として Liberalization and Exploitation of Resources: A Case of Tourism Activities in a village of Northern Thailand 日時：2009年2月18日（水）15:00 ～ 17:30 場所：文学部会議室 参加人数（概算）：50人以上 主催者：GCOE・フィールド調査班（班長：秋津元輝准教授）		
		

【エラスムス招聘の成果について 教育／研究面】

① 私の研究は、持続的な観光開発と **Empowerment Community** に関するものだ。これまで、北タイのメーホンソン県 (**Mae Hong Son**) の多少少数民族文化地域観光と日本の沖縄県の地域観光を拠点にして、国家、資本、住民組織、コミュニティの連携を模索しながら、対立、矛盾的關係を分析し、観光開発のために資源のマネジメントのそれぞれのアクターの **ideologies**、**power relations** を分析して研究を行った。2009年2月18日、15時よりフィールド調査班主催第2回全体研究会で、「自由化と資源収奪—北タイの村におけるツーリズム活動を事例として—」としてご報告した。総合討論では、司会から、今回の報告にあったキーワードとして「ツーリズム」「移動」に加え、親密圏・公共圏と関わる地域資源や、親密性の「商品化」、それに伴う「公共化」がフィールド調査班全体の視点となるのではないか、というコメントがありました。講演後、また研究者の方々と意見交換や質疑応対ができ、親密な交流ができた。

② 今回の研究は、「アジアにおける観光地域のコミュニティの再生産」というテーマで、京都の和菓子産業から見たコミュニティの再生産と観光京都を中心にして、研究調査を行った。まず文献調査を行い、(添付資料参照)、つづいて2005年度に京都と金沢との和菓子の比較研究をした同大学経済学部の岡田知弘教授にヒアリングをし、また京都市内の和菓子資料館見学、和菓子の店舗を視察した。京都の和菓子の現状を把握でき、また岡田教授のご指摘で、京都市・金沢市・高山市・松江市のそれぞれの地域の和菓子は特徴があるので調査する価値があると感じた。また田辺繁治教授のご指摘により、タイ地域の和菓子とコミュニティの再生産と比較するなら、徳島県の和菓子が特徴があるのでこの地域を検討する価値があるのではないかと考えた。その他研究期間中、理論的なコミュニティを想像する人類学的省察、**Community of Becoming** についてディスカッションをしました。

以上の文献とヒアリング調査のデータを踏まえて、観光京都と京都の和菓子産業の発展の歴史と現状について論文を書き、タイ国の日本研究者向けの **Journal** に掲載するつもりです。今後の比較研究課題として比較研究範囲、理論的観点および対象地に関しては今後松田素二教授と議論しながら、研究課題を検討する必要があると思います。

③ ②の研究テーマの他、タイ南部におけるムスリムについての日本人の考察 (**The Japanese Perspectives on Muslim in South Thailand** という主題をもって、文献を検索した。それをまとめ、帰国してから3月29日に東南アジアにおけるムスリム世界という主題の学会で発表した。(<http://textbooksproject.com/moslemworld2008.htm>)

2.3 2008 年度海外学会発表渡航支援

	氏名	開催期間	国際学会名（開催地）
1	郝 洪芳	7月25日～26日	国際シンポジウム「アジアにおける家族とジェンダーの変容：近代化とグローバル化の時代に」（京都市） （中国より参加）
2	上村 岳生	8月1日～4日	東アジア宗教文化学会（Pusan, Korea）
3	濱西 栄司	9月5日～8日	First ISA Forum of Sociology RC47: Panel 5 East Asian Movements and Globalization（Barcelona, Spain）
4	Tuukka TOIVONEN	9月18日～20日	The Network for European Social Policy Analysis (ESPAnet) Stream 10 Work and Welfare Policies: Innovations and Cross-Border Influences (Helsinki, Finland)
5	中山 大将	11月28日～30日	東北アジア文化学会 17 次国際学術大会（Pusan, Korea）
6	坂梨 健太	2月9日	International Workshop Biological Conservation and Local Community's Needs Lessons from Field Studies on Nature-Dependent Societies (Yaounde, Cameroon)
7	林 由華	3月12日～14日	The 1st International Conference on Language Documentation and Conservation (ICLDC) (Hawaii, USA)
8	元木 環	3月12日～14日	The 1st International Conference on Language Documentation and Conservation (ICLDC) (Hawaii, USA)
9	竹内 理欧	3月18日～19日	Nordic Association for the Study of Contemporary Japanese Society The 6th NAJS Annual Conference (Turku, Finland)
10	柴田 悠	3月19日～21日	International Workshop Development of Survey Questionnaire on Social Quality (SQSQ) in Asian Societies (Seoul, Korea)
11	片田 孫 朝日	3月25日～27日	Gender and Education Association 7th International Conference (London, England)
12	金 兌恩	3月26日～29日	AAS (The Association for Asian Studies) Annual Meeting (Chicago, USA) Session 113 (Individual Papers): Health and Crossing Borders in Modern Japan (Chicago, USA)

＜ 海外学会発表渡航支援 報告書 ＞

氏名	郝 洪芳		所属・職名	
			北京外国語大学日本学研究センター 修士課程	
発表題名	インタビュー調査から日中国際業者婚の問題を探る — 中国人妻の結婚動機と日本人夫の問題を中心に —			
会議名	アジアにおける家族とジェンダーの変容：近代化とグローバル化の時代に			
開催地	京都市	参加期間	2008年7月25日～7月26日	
<p>今回の学会は第5回日文研共同研究会で日本の国際結婚特集ということで招かれた。研究会では各地から来られる先生方々が集まり、熱い議論が交わされ、まだまだ修士の私にとって大変視野が広がり、多くのことを勉強させていただいた。自分の研究も、この報告や質疑応答を通して、刺激されたところが多く、今後活かしていきたいと思う。</p> <p><発表内容></p> <p>報告者は修士論文の成果で、日中国際業者婚の問題について報告した。まずは2006年の中国女性による滋賀県の幼稚園児の殺害事件を糸口に、中国と日本の国際結婚問題を提起し、それから新聞記事などを分析し、世に出た主な見方を並べてみた。それに対し、報告者はいままで行われてきた仲介を通じて結婚した中国女性・日本男性・仲介業者に対するインタビューの内容を紹介し、そこから見えてきた違う視点を提示した。最後は日中国際業者婚に対する新たな見方と問題の解決策を提案した。</p> <p><質疑内容></p> <p>質問は主に以下のようなものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 女性の場合、高い金額を払って結婚するケースもよくあるが、このことについてどう思う。 2 男性もいろんな努力が必要だが、女性の場合は具体的にどんな努力が必要なのか。 3 女性は家族のために外国に行くケースもあると聞いたが、いかがでしょうか。 <p>二日間に渡るこの研究会でトランスナショナルな女性労働者たちについてのビデオが放映され、また国際結婚以外に、近現代日本の家族変動の日韓比較やオランダ・インドネシアの主婦に関する報告があり、国際的な視野でいろいろと相対視することができて、個人的には多くの成果が得られた研究会であった。</p>				

＜ 海外学会発表渡航支援 報告書 ＞

氏 名	上村 岳生		所属・職名	
			財団法人国際宗教研究所 研究員	
発表題名	仏教における悪の問題 — 天台性悪説を中心に — Problem of Evil in Buddhism			
会議名	東アジア宗教文化学会 East Asian Association of Religion and Culture			
開催地	大韓民国 釜山 東義大学校	参加期間	2008年8月1日～8月4日	
<p>2008年8月1日から4日までの4日間、「東アジア宗教文化学会 East Asian Association of Religion and Culture) 念国際学術大会」が韓国の釜山において開催された。この学会は、日・中・韓3国の研究者が中心となり、東アジアの宗教文化に関する研究の促進と国際的な学術交流を目的に、長い準備期間を経て本年発足することとなった学会である。</p> <p>＜発表内容＞</p> <p>報告者は、「宗教史・宗教思想史」の分科において発表した。発表のテーマは、「仏教における悪の問題」である。仏教は東アジアに共通する文化的な基盤のひとつである。この仏教の現代的可能性を探求することで、近代の危機といわれる時代において新たな価値と実践を生み出すための鍵を見出すことが、報告者の問題意識の一つであった。</p> <p>近年、「他者」や「暴力」といったキーワードによって仏教の批判がなされるようになってきている。そのような議論の文脈を念頭に置きつつ、報告者は「天台性悪説」といわれるものに注目した。それは、仏も悪を本質として持つはずだという、主に天台の伝統で説かれてきた教説である。この思想を、超越者や絶対的真理の実体化を徹底して避ける縁起思想の帰結として解釈することもできる。そこから、絶対者や真理のようなものに悪を還元してしまう思想的傾向に対し、仏教内部からの批判が可能となる。仏と悪は働きとして同一であるというところに、仏の救済と凡夫の修行という実践の根拠があるということが、本発表の一応の結論として示された。</p>				

< 質疑応答 >

以上の発表に対し、いくつか質問がなされた。ここでは、指定討論者のイ・ヒョウオン氏（韓国宗教文化研究所）のコメントの抜粋を挙げておく。

本発表は、仏教における悪の概念を天台宗の性悪説と善悪の相対性により説明している。キリスト教における悪が善－悪の二元論的な形態の悪であるのに対し、仏教においては、見方によって善だと思われるものが悪だということもあり得るし、悪だと思われるものが善だということもあり得ると言う。言い換えれば、「関係性」を通じて善悪の概念も柔軟に設定され得るということである。

本大会の趣旨の一つとして、東アジアに特有の宗教文化に対する「独自の研究視野と研究方法」を開拓するということがあった。今回の大会で特徴的だったのは、宗教研究における国際的な相互協力の必要性が強調されていたことと、宗教研究者と宗教者の対話が重要であるという認識から、宗教者の参加も多く見られたことが挙げられる。「東アジア」を中心とした新たな国際的ネットワーク形成の場が築かれたことは、本大会の大きな成果であろう。



＜ 海外学会発表渡航支援 報告書 ＞

氏名	濱西 栄司	所属・職名	
		京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 日本学術振興会特別研究員 (DC1)	
発表題名	Global Movements around 2008 G8 Summit in Japan: An Overview of the Relationship between Leftists and NGOs		
会議名	First ISA Forum of Sociology RC47: Panel 5 East Asian Movements and Globalization (9:00 ~ 11:00, 7 th , July)		
開催地	Barcelona, Spain	参加期間	2008年9月5日 ~ 9月8日
<p>Panel 5「東アジアの運動とグローバル化」の発表者は4人。まず Kim 教授（釜山国立大学、前韓国社会学会長）より東アジア共同体の理論的分析に関する発表が、次に Shim 教授（漢陽大学）による中国・韓国の女性運動の計量比較に関する発表がそれぞれなされた。つづいて日本から市民社会組織（CSO）の計量研究報告がなされ、最後が報告者であった。</p> <p>ISA や RC47 において東アジアへの注目度は高く（次回 RC47 国際会議は来年ソウルで、2014 年世界社会学会議は横浜で開催）、開始時間にも関わらず、RC47 代表 Thaler 教授、副代表 McDonald Farro 両教授を中心にフロアの若手研究者も交えて活発な議論がなされた。チェアパーソンは矢澤修次郎教授（成城大学：[前]一橋大学）。</p> <p>＜発表内容＞</p> <p>報告者は、洞爺湖サミットをめぐるグローバル運動の概要とその日本的歴史的背景について発表をおこなった。まず先行研究（McDonald Farro 教授の研究を含む）を検討し、構成アクターやネットワークに関する問いを立てたうえで（1 節）、日本の社会運動史の概要を、歴史的計量データや福祉レジーム論の枠組みを用いて示した（2 節）。その歴史の延長上にサミットをめぐる NGO ネットワークと左派運動ネットワークの分裂状況を位置づけてその原因を説明し（3 節）、分裂を統合するような北海道のローカル団体の試みが大規模デモやオルタナティブサミットのかたちである程度、成功したこと、及びその土台に「地元北海道を重視するローカル優先原理」があったことを明らかにした（4 節）。結論を整理したうえで、グローバル運動研究に対して得られる示唆を提起し、次回の RC47 国際会議までの課題を述べて報告を終了した。</p>			

< 質疑内容 >

まず McDonald 教授から、グローバル運動が欧米では左派中心になっているが、日本ではバランスが保たれている点、出会いの場で様々な身体的な諸実践が生みだされた点が大変興味深いというコメントがあった。それに対して報告者は実践にも海外から輸入されたものと日本独自のものがあることなどを付け加えた。また Kim 教授からは運動が位階的なナショナルネットワークになっている韓国よりも、セクト的に分裂してきた日本のほうがむしろ好ましいのではないかという質問があった。それに対してはしばしば「我々」／「彼ら」という排他的意識から暴力的抗争にまで至ったことを説明し、その背後に日本的近代化のありようがある可能性に触れた。そこから韓国・中国と日本の近代化の違い（国家の強さ、家族とイエの違い、情報化の違い）や東アジア共同体の可能性に関する議論がフロアを交えて展開された。他にも質問はなされたが時間は限られており、場所をかえつつ個別のやりとりが1時間以上続けられた。

今年も RC47 のビジネスミーティングに出席できたが、On-line Journal プロジェクトやグローバル運動研究の国際ネットワーク、東アジア・レジームの研究ネットワークへの参加機会が与えられるなど、ネットワーキングの面でも多くの成果が得られる学会となった。



氏名	TOIVONEN Tuukka	所属・職名	
		京都大学大学院教育研究科 / オックスフォード大学 Department of Social Policy and Social Work	
発表題名	Japan's 'Youth Independence Support Policy' and policy borrowing: The transfer and transfiguration of European ideas		
会議名	ESPA-NET (The Network for European Social Policy Analysis)		
開催地	Helsinki, Finland	参加期間	2008年9月18日～9月20日
<p>The ESPA-net conference in September 2008, while focused on Europe, covered a wide range of comparative issues and topics from child-care, elderly care, and 'social investment' to EU-level social policies (incl. the use of the Open Method of Coordination) and historical topics. The overarching theme of the conference was centred on the cross-border transfer and influence of social policy ideas, and my own paper - discussing how particular British ideas have shaped recent Japanese youth policies - related to this quite closely. My presentation lasted roughly 20 minutes after which I received and addressed questions from the audience for 15 minutes. Some of the most helpful comments and suggestions included the following:</p> <p>—Are there particular affinities between the UK and Japan that make social policy transfers between these countries likely and more or less predictable, or are they rather random? Do these countries share similar class systems, youth labour markets, post-industrial transformations or moralistic approaches to social policy? (My response: Japan has a history of borrowing from the UK which is significant. So is political ideology, especially from the Thatcher era. Academics, especially, appear to be attracted to Blair's and Etzioni's 'rights & responsibilities' discourse and may try to push for this in Japan, while at the same time worrying that <i>social rights</i> have not been sufficiently developed in Japan to warrant such a project. In forthcoming papers in 2009, I should devote more time and space to systematically describing the historical context of transfers between Japan and the UK, making it more likely that my papers will get published in quality journals).</p> <p>—Japan, once a very successful economy, appears to be struggling seriously with new social problems such as ageing and young people's integration. WHY? (Response: this is a terribly good point: Why, indeed, is youth policy now such a CHALLENGE for Japan? This is certainly a question I should like to address in forthcoming papers; setting 'youth problems' in the context of a hyper-ageing society is a task that no scholar has yet properly performed. We should ask first whether youth policy is possible in a highly aged society, and second whether ageing shapes or constrains youth policy in particular ways, while recognizing the plethora of other factors involved).</p> <p>All in all, I gained significantly from attending this ESPA-net conference and plan to attend again in 2009. I remain deeply grateful for the financial assistance granted to me by the Global COE project at Kyoto University in 2008. Please do not hesitate to contact me if you wish to make further inquiries. (I will notify the COE office when any of my papers get published).</p>			

氏名	中山 大将		所属・職名	
			京都大学大学院農学研究科 博士後期課程	
発表題名	植民地イデオロギー<亜寒帯樺太>の形成過程と生活領域への干渉 The Formation of the Colonial Ideology “Frigid Zone Karafuto” and the Interference in Daily Life of the People			
会議名	東北アジア文化学会第17次国際学術大会 The 17th International Conference of the Association of North-East Asian Cultures			
開催地	大韓民国 釜山広域市 国立釜慶大学校	参加期間	2008年11月29日	
<p><参加学会></p> <p style="text-align: center;"><u>東北アジア文化学会第17次国際学術大会</u></p> <p>上記が日本側からの参加者向けの大会名であったが、開催国である韓国側参加者向けには、以下のような大会名が通知されていた。</p> <p style="text-align: center;"><u>東北亞細亞文化學會・東亞細亞日本學會聯合國際學術大會 바다와 人文學의 만남</u></p> <p>主に、日・韓・露・中の四ヶ国から参加者が集っており、国際学会であるが、英語が「公用語」というわけでもなく、上記4ヶ国語がコミュニケーションのために用いられていた点は、「アジア」の国際学会としては意義深い点であったと思われる。「語学・教育学」「文学」「歴史」「社会・経済」の4種8分科会が行われた。後援は、釜慶大学校（会場校）、韓国学術振興財団、在釜山日本国領事館、東北アジア文化研究所から受けている。このように、「交流」という色彩の強い大会であった。</p> <p><発表内容></p> <p>本発表の骨子は、植民地樺太の植民地エリートの間で、本来は自然地理学的な用語であったはずの「(亜)寒帯」という言葉が、次第に政治地理学的な意味合いを託されていくようになる過程を示すことにある。</p> <p>植民政策上において、帝国の論理と国民国家の論理に矛盾が生まれ、それを調停するために、この(政治地理学的)「亜寒帯樺太」という植民地イデオロギーが誕生したというのが、本発表の見解である。</p> <p>上記の矛盾とは、簡潔に言えば、帝国の論理が新たな植民地樺太の環境に適応した生活の実践を要求する一方で、国民国家の論理は、本国同様の生活様式の維持を要求することから生じるものである。この点は、特に農業・食料問題に現れ、その顕著な例が、主食問題であった。植民地エリートにとって、樺太の意義は帝国全体の人口・食料問題解決地ということに認められるのであり、稲作不可能地域である樺太では、島産の燕麦や馬鈴薯に主食を転換するべきであるという議論が起きていた。帝国の論理から言えば、内地や朝鮮からの米の移入は消極的な意味しか持たなかった。その一方で、国民国家の論理から言えば、米からの主食の転換は、「米食共同体」ともいうべき文化共同体からの離脱を意味するのであり、積極的な意味は持ち得なかった。</p>				

植民地エリートたちはこの矛盾に面し、シベリアや「北満」などの「亜寒帯」への帝国のさらなる「北進」のための準備地として樺太を位置づけ、そのために要求される新しい生活様式を「亜寒帯文化」と呼称し、その開発・実践・普及を試みたのである。

帝国植民地と帝國的野心とに適合した新たな生活様式は、明らかに住民の生活領域への干渉を意味していたし、また国民国家の論理とも対立することとなった。この干渉と対立を正当化するべく、「亜寒帯樺太」なる植民地イデオロギーが生まれたのである。

この「亜寒帯」という政治地理学的認識は、一種のリージョナリズムと行うことができる。「アジア」という西洋植民地主義の生み出した政治地理学的認識をさらに上塗りする形で、当時の日本では帝國的野心に基づく「アジア」というリージョナリズムが醸成されていた。南進論のための台湾、南洋、北進論のための朝鮮、満洲がある中で、取り残された樺太において、植民地エリートによってこうしたリージョナリズムが独自に醸成されていたことは、着目に価することである。

<質疑応答>

フロアーからの重要な指摘として次のものがあつた。すなわち、「帝国」と「国民国家」の並存状態がありうるのか、というものである。これに対しては次のように返答した。制度的に見れば、ひとつの政治共同体が「帝国」であり且つ「国民国家」であるという状態は起きえないといえる。しかし、個々人の観念において、そのふたつのイメージやロジックが並存し、場合に依りて切り換わっているのである。

<全体について>

アジア関連の他の国際学会に出席しても思うことであるが、コミュニケーションの面で、日本側は日本語をしゃべることのできる他の諸国からの参加者に負っている面が強い。自然科学系の研究では、その分野の研究の先進国の言語が支配的になることはある意味合理性のあることでもある。人文科学においても、そうした面は否定できず、日本以外の諸国の参加者で日本語をしゃべれる者の多くは、日本留学経験者であつた。

しかし、これからの世代の研究者は英語のみならず、関連地域のほかの言語も習得する必要があると感じられた。こと、アジア研究者となれば、英語よりもそちらをまず習熟する必要があるかもしれない。なぜならば、歴史学にしる、社会学にしる、もはや「一国史」「一国社会学」の時代ではない。国家という枠をこえて、地域社会間、社会集団間の比較研究がなされなければならない。そしてまたその際の媒介言語が英語であることが必ずしも効率的であつたり有効であつたりするわけでもない。



氏名	坂梨 健太		所属・職名	
			京都大学大学院農学研究科 博士後期課程	
発表題名	Cacao Production and the Use of Forest Resources in Southern Cameroon			
会議名	International Workshop Biological Conservation and Local Community's Needs Lessons from Field Studies on Nature-Dependent Societies			
開催地	カメルーン共和国 ヤウンデ (Yaoundé, Republic of Cameroon)	参加期間	2009年2月7日	
<p>今回の国際シンポジウムは、カメルーン科学調査省、日本大使館の協力を得て、京都大学アジア・アフリカ地域研究科のカメルーン研究者を中心に、日本人研究者が何を研究しているのか、どんな成果を出しているのか、カメルーンの人々に伝える格好の場となった。大きなテーマは、環境と人間の共生である。カメルーンでも、国をはじめ多くの研究機関や国際機関、NGO が環境保全、特に森林や野生動物の保護に力を入れている。しかし、どちらかと言えば、そこに暮らす人びとの活動を無視しているようでもある。例えば、国が制定する森林法は、厳しい狩猟規制がなされていて、これに従うと森に住む人びとの暮らしはほとんど成り立たない状況にある。一方で、欧米の観光客に対してはスポーツハンティングとして多額の現金を払いさえすれば、決まった場所で野生動物を撃ってもいいことになっている。このような現状において、現地の人々の暮らしを長期に渡る現地調査で得られたデータで示し、人間と環境の共生についてカメルーンの人々と議論し共に考えること、これがこのシンポジウムの大きな目的である。</p> <p>私の発表は、上記の趣旨に沿いながら、カメルーンの主産業でもあるカカオ生産について報告した。熱帯雨林で行われるカカオ生産には、貴重な労働力となる「親密な」関係（家族、友人、他民族）とその報酬となる様々な森林資源（獣肉、ヤシ酒）が必要不可欠であることを示し、今日の狩猟規制に疑問を投げかけた（写真1）。</p> <p>事前に新聞、ラジオ、さらに諸関係機関を直接訪れたことが功を奏してか、シンポジウムは120名以上の立ち見ができるほどの盛況ぶりであった（写真2）。中には、森林省の役人やWWF など国際機関の人々も来ていた。ほとんどがカメルーンの人々で、自分の国の自然環境に対する関心、問題意識が伺える。多くの人々が来たにも関わらず質疑応答は、時間の関係上、十分にできなかった。数人の質問・コメントとしては、狩猟採集民バカの地位向上やジェンダーについて、狩猟規制に関する新たな取り組み、熱帯雨林内における植物等の非木材産物の重要性、二酸化炭素排出問題、また日本の今後のカメルーンへの森林保全に対する役割など実践において研究成果をどう生かしていくかという点に多くの人々が興味を抱いていた。閉会後も何人かの人々は、わざわざ壇上に上がって、コメントをしたり、名刺交換を行ったりとお互い意見を交わすこともできた。また、シンポジウム後もペーパーを送ってくれたとか、共同研究を持ちかけたりだとか、それぞれの研究者は頻りにメールで連絡を受けた。</p>				

このような人々と今後も共に情報交換をしつつ、共に研究する関係を維持していければと思う。

ただ、数日後に出たカメルーンの有力紙には、日本人の記事はわずかなもので、一方、同じ発表者であったカメルーン人とフランス人の記事は詳細に書かれていた。この違いは、フランス語で発表したかどうかであろう。せめて要旨だけでも公用語のフランス語にする必要があった。本来のシンポジウムの趣旨からも、フランス語を用いる方がより多くの人に日本人研究者の成果を伝えることができたことだろう。言葉の面で一つ課題の残ったシンポジウムであった。



写真1



写真2

氏名	林 由華	所属・職名	
	元木 環	京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 京都大学学術情報メディアセンター 助教	
発表題名	The Digital Museum project for the documentation of Ikema Ryukyuan		
著者名	Yukinori Takubo, Yuka Hayashi, Tamaki Motoki, Chigusa Kurumada		
会議名	The 1st International Conference on Language Documentation and Conservation (ICLDC)		
開催地	Honolulu, USA	参加期間	2009年3月12日～3月17日
<p><会議の概要></p> <p>The 1st International Conference on Language Documentation and Conservation は、Language Documentation という比較的新しい分野におけるはじめての大きな国際会議である。Language Documentation とは、主として未知もしくは記述の少ない言語の調査記述を行う調査言語学から生まれた分野である。特に消滅の危機に瀕した言語（危機言語）について、文法や音韻・形態といった言語学的関心に基づいた記述だけを行うのではなく、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) あらゆるメディアを用いた一次データを含む包括的な言語資源を、 (2) 言語学者のみならずその言語・文化に関心のある人全て、特にその言語のコミュニティ内の人が活用できるような方法で、 (3) 長期保存に耐えうる形で保存する <p>というものであり、言語「記述」(description) に対して言語「記録」(documentation) と呼ばれている。グローバル化にともなって世界中で多くの言語が急速に失われていっていることを背景とし、ここ 10 年ほどで急速に広まった。</p> <p>この会議は、そのような Language Documentation の理論的發展を追うと共に、それぞれの実践の実態、実践における技術や問題点を総括するものである。その性質上、言語学者だけでなく、言語記録に携わる様々なバックグラウンドを持つ人々が参加した。</p> <p><発表内容></p> <p>The Digital Museum project for the documentation of Ikema Ryukyuan として報告者チームが発表したのは、琉球語宮古池間方言を中心とした現地調査を基に行っている、言語と文化のデジタル博物館の構想とそのアルファ版の紹介である。同方言は、上記にあげた危機言語にあたり、早急な記録が望まれている琉球語諸方言のひとつである。発表は、博物館の構想について説明するとともに、実際の博物館のデモンストレーションを行うという形で行った。</p> <p>デジタル博物館は、京都大学文学研究科言語学教室を中心とする言語学調査のチームと京都大学学術情報メディアセンターコンテンツ作成室との共同研究として他分野の研究者の協力も得ながら進められており、主に言語学調査チームが収集した言語や文化に関するデータを、多くの人、特に地元の方が見られるような形にしていくためのアイデアである。コン</p>			

コンテンツとして入りうるのは研究者側のデータだけでなく、地元の方による言語作品（絵本やオリジナル歌劇など）なども含み、その発表の場としても機能する。また、言語学習のためのツールも備えており、地元の同方言を使うことのできない若い世代や、その他この言葉に興味を持つ人々が学習することのできる場も用意している。

研究者の一次データは、それそのものだけでは断片的な記録でしかなく、多くの人に意味のあるものになるためには詳しいメタデータやアノテーション、背景知識などの意味づけが必要になる。ここでは、一次データはそのままの形で残しつつ、「博物館展示」という行為を通じてコンテキストを再構築することにより、それを達成するための具体的な形を提示した。

<質疑応答>

質疑応答の時間をデモンストレーションをより深く見せていくことに使えたため、多くの人の関心をひき、「これは外部からアクセスすることができるのか」「見てみたいがどのような手続きをすればよいか」「おなじような展示スペースはどのようにすれば構築できるのか」「このようなものを自分も作ってみたいが、手伝ってくれるか」などの問い合わせをたくさんいただいた。

<その他感想など>

「質疑応答」の欄でも言及したが、発表はたいへん好評で、その後の会議期間もいろいろな方とそれについて話すことができた。

会議全体としては、アーカイビストをはじめとする技術者の参加、記録対象となる話者コミュニティの方の参加も多くあり、いつも参加している言語学プロパーの学会とは異なり自分にとって新鮮な雰囲気だった。もともと **Language Documentation** という分野自体、言語学者だけでは達成しがたいものであり、そのような人々の生の声をきくことはこれからこのプロジェクトを進めていく上でも大変参考になり、有意義な会議参加となった。(林)

現在、学術コンテンツの発表の場はそれほど多くなく、このような学会参加は大変貴重な経験となった。今回作成した電子博物館のフレームワークや中に収蔵したコンテンツについて、共同研究グループ以外の言語学者やアーカイビストから多くの好意的な反応があった事から、コンテンツの有用性を認識することができた。また、会議を通して様々な言語記録の研究や活動を知ることができたため、本プロジェクトを進める上でも、これから研究・制作活動を進める上でも大変参考になり、励みとなった。(元木)



氏名	柴田 悠		所属・職名	
			京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程	
発表題名	Economic Growth and Solidarity: The Transformation of Intimacy and Publicness			
会議名	International Workshop on Standard Questionnaire for Social Quality			
開催地	Seoul National University, South Korea	参加期間	2009年3月18日 ~ 3月19日	
	<p>この国際会議は、アジアにおける「ソーシャル・クオリティー（社会の質）」研究を促進すべく、「ソーシャル・クオリティー測定のための指標開発」を具体的目標として、アジア・太平洋・ヨーロッパの社会学者が研究発表と相互交流を行うために、開催された。後援者は、Seoul National University（ソウル大学）の Office of Research Affairs、College of Social Sciences、Department of Sociology、および SNU-KIEP EU Center、Korea Research Foundation であった。報告者は、京都大学の落合教授を通じてソウル大学の Chung 教授、Yee 教授、Chang 准教授に参加許可をいただき、ソウル大学の資金援助を受けて、3月17日にソウルに渡り、3泊滞在して、20日に帰国した。</p> <p>1. 発表内容</p> <p>報告者は、「ソーシャル・クオリティー」に関連する社会現象として、友人関係、パートナー関係、家族、地理的帰属意識、民族重視意識、宗教重視意識などをとりあげ、それらの社会現象と「国の経済発展」との関係を、ISSP や WVS の国際社会調査データを用いて、マルチレベル・モデルによって計量分析し、その暫定的な結果を発表した。</p> <p>仮説としては、Giddens の再帰的近代化論を参照し、つぎの2つの仮説が想定された。第1の仮説は、「国の経済発展に伴って、個人の社会関係は特定の時空間から脱埋め込みされる。具体的には、外的基準（近隣性・ジェンダー・血縁など）の伴わない再帰的な親密性（職場・近隣以外の友人）が重要視され、グローバルな帰属意識が高まり、民族・宗教重視意識が低下する」との「脱埋め込み仮説」であった。第2の仮説は、「国の経済発展に伴って、個人の社会関係は、単に脱埋め込みされるだけではなく、再埋め込みの動きも見られる。具体的には、外的基準を伴う非再帰的な親密性（近隣友人・パートナー・家族など）の重要度や、ローカルな帰属意識、民族・宗教重視意識が、高度経済発展国で相対的に高まる」との「再埋め込み仮説」であった。</p> <p>今回発表された暫定的な分析結果は、「脱埋め込み仮説」よりも「再埋め込み仮説」によって、よりよく説明されるものであった。</p>			

2. 質疑応答

まず、英国シェフィールド大学の Phillips 教授から「Giddens の再埋め込み概念を実証研究の対象にした点は、斬新であり、一定の評価ができる。今後は、分析モデルの精密化が必要である」との意見があった。つぎにソウル大学の Yee 教授から「国レベルの変数が主に経済発展度であり、各国の『社会の質』の多様性を捉えるには不十分である。今後は、もっとさまざまな国レベル変数を投入する必要がある」との意見があった。また同大学の Chang 准教授からは「この研究の試みそのものは高く評価する。分析モデルの問題としては、分析結果を示すグラフにおいて、時間が均一化されていることも気になる。それにより見えてくることもあるだろうが、見失われることもあるのではないか」との意見があった。報告者からは、分析モデルについての補足説明（とりわけ国特有効果を考慮している点について）をした上で、意見提供に感謝し、今後の参考にすることを伝えた。

会議以外の時間で、Phillips 教授と話し、再埋め込みの着想方法について尋ねられたため、主に日本での事例研究や現代社会論から着想を得たことを伝えた。また、Chang 准教授とは長時間にわたって対話し、分析モデルについての詳細な意見交換（とりわけ時間の均一化について）を行った。

3. その他

他の参加者による研究発表（ソーシャル・クオリティー測定に関する研究発表を含む）においても、報告者は適宜質問や意見交換を行った。また食事等の時間においても、各国の参加者と知的交流を深めた。とりわけ韓国・中国・台湾・タイ・英国の社会学者や社会政策官僚とは、各国の社会政策の状況を聞くとともに、日本の状況を話し、社会政策に関する意見交換を行った。

以上、「ソーシャル・クオリティー」に関して、さまざまな諸国の研究者の意見交換・知的交流が活発に行われ、当該分野の今後の発展に結びつく会議となった。また個人的にも、アジアを中心に多様な諸国の研究者と意見交換を行うことができたため、たいへん実りのある会議であった。



氏名	竹内 里欧		所属・職名	
			Jyväskylä University, Postdoctoral student	
発表題名	“Kōjunsha and Gentlemanship in Modern Japanese Society: The Creation of a New Type of Public Sphere”			
会議名	Nordic Association for the Study of Contemporary Japanese Society The 6th NAJS Annual Conference			
開催地	Turku University, Finland	参加期間	2009年3月19日 ~ 3月20日	
<p>報告者は、2009年3月19日から20日まで、フィンランドのトゥルク大学において開催された「Nordic Association for the Study of Contemporary Japanese Society 第6回大会」に参加し、発表を行った。報告者は、まず、3月19日に行われた「Session 1」において、日本のODAにかんする Marie Söderberg (Stockholm School of Economics) の論文の指定討論者をつとめた。そして、3月20日に行われた「Group Discussion 3」においては、自身の研究(上記テーマ)について発表を行った。「Group Discussion 3」の発表者は、3人で、日本の漫画メディアにおけるサラリーマン表象を扱った Bart Gaens (University of Helsinki)、現代日本のシングルファザーの実態について分析した Anna Vainio (University of Turku) 報告者、であった。チェアは、Lars-Martin Sorensen (Copenhagen University) である。</p> <p><発表内容></p> <p>本発表では、1880(明治13)年に福沢諭吉を中心に設立された相互啓蒙的な社交団体である交詢社をとりあげ、新しい近代的公共圏の形成と、そこにおいて目指されるべき理想的男性像として「紳士」というイメージが活用されていった様相について、J. Habermas、I. Kant、A. Tocqueville の理論を補助線として用いつつ、分析を行った。本発表により、近代日本社会における、新しい公共圏の構築とそこで用いられる「理念的」人間像の役割の関係について考察が行われた。発表原稿は約10355語、7節で構成されている。</p> <p><質疑応答></p> <p>司会者および会場の参加者より行われた質問で、特に重要と思われるのは、「①比較分析の可能性」について、「②武士道とのかかわり」について、「③交詢社における公共圏の変容の特徴」について、の3点である。「①比較分析の可能性」については、イギリス史における gentleman 概念の変容や活用の様相について、既存の研究にもとづいて説明を行った。「②武士道とのかかわり」については、新渡戸稲造に代表される、「日本のジェントルマンシップ」としての「武士道」の構築の様相について説明を行った。「③交詢社における公共圏の変容の特徴」については、J. Habermas により分析された、西洋社会における公共圏の変容の特徴との違い、またその原因と考えられることがらについて、議論を行った。</p> <p>本学会では、政治学、経済学、社会学、教育学等、様々な分野の日本研究者が集まることにより、多様な視点から活発な議論が繰り広げられ、大いに成果があげられた。</p>				

氏名	片田孫 朝日		所属・職名	
			京都大学大学院文学研究科 博士後期課程	
発表題名	How Gender Regulation Actually Works?: Case Study of Physical Education in a Japanese High School			
会議名	Gender and Education Association 7 th International Conference			
開催地	London, England	参加期間	2009年3月25日～3月27日	
<p>Gender and Education Association は、フェミニズムの立場から教育に関わる諸現象を研究し、政策や実践について議論する学会である。今年、7 回目をむかえる国際会議は、3 月にイギリスのロンドンで開催された。今年の統一テーマは、「教育における規制と抵抗」であり、人種や宗教、貧困などをめぐる問題と女性の教育、ネオリベラリズムの教育への影響、フェミニズム教育学、性教育やクィア教育学、男性性への批判的研究、あるいはグローバルなメディアと女子イメージの構築など幅広いテーマで、およそ 90 の部会とシンポジウムが 3 日間にわたって行われた。</p> <p><発表内容></p> <p>報告者は、「ジェンダーと身体の規制」という部会で、日本の高校における体育授業のフィールドワークに基づく発表を行った。日本を含む多くの国で、体育は、男女別習や男子へのより高い能力期待など、他の教科にも増して性別の規制が働く教科である。これまで、イギリスなどでの研究は、体育授業を通じた生徒のジェンダー・ステレオタイプ（「女子」の身体能力の欠如など）の習得を論じてきた。本報告は、こうした知識の学習に加えて、学校体育におけるジェンダー再生産の特殊性は、一定の生徒たちが、男女別の授業や評価規準を、「女子の利害」を維持する上でも「公正 fair」なものとして支持することにあるのではないか、という問題関心に基づく。生徒たちは、知識を無批判に信じているだけでなく、考え、判断し、一定の「公正」観を授業を通じて作り上げ、これがジェンダー再生産に寄与していると考えられる。</p> <p>発表では、日本の体育ではポピュラーであり、「体力の男女差」が明確に認識される種目である持久走の授業について、女子生徒たちが、男女別の評価規準や目標設定を、自らの高い評価や意欲を維持する上でも適切なものとして支持するインタビュー結果を示した。また、持久走の能力が優れた男子生徒たちも、男性優位を前提に、劣位の女子の利害を考慮すべきだと主張する「家父長制的な公正観」を構成していることを論じた。他方で、男女別の能力評価に抵抗した特定の女子生徒は、授業で全員一律のノルマ設定そのものに反対することで、家父長制的な公正観から自由であることを指摘し、全員が同じ条件で競争するスポーツ的価値を生徒自身が問題化する重要性を結論とした。</p>				

<質疑応答>

この発表に対し議論の流れについては理解されたが、教師による男女別の期待や評価の方法といった事実関係について会場から質問が出された。一つは、教師による持久走の能力評価には、速さや距離といったスポーツ的価値以外に、遅い走者が努力して走ったことは評価されないのかという評価規準に対するものであり、もう一つは、持久走以外の種目でも男女別の能力期待と評価が行われるのかというものであった。これらに対して、事実関係の説明が不十分だったために説明を加えた。この他、何度もグラウンドのトラックを長時間走り続けるという、この高校で行われていた持久走の取り組みそのものが、少なくともイギリスでは一般的でなく、説明を要した。日本では、冬の体育授業の定番といえる持久走そのものについて、文化的な角度から考えさせられる反応であった。

報告者が参加した部会は、どれも興味深い内容であったが、ナイジェリアやケニアの学校での女子への暴力防止のプロジェクトや、スウェーデンやイギリスでのヘテロセクシズムを問題化するクィア教育取り組みなど教育実践と結びついた部会では、とくに議論が熱心に行われ、教育の責任と可能性を感じさせるものであった。学校や教育は、ジェンダー化された公共圏／親密圏の編成に深く関与しており、その再編のための批判的知識や実践を共有し、高め合う重要性を痛感させる会議であった。

＜ 海外学会発表渡航支援 報告書 ＞

氏 名	金 允恩 (KIM, Tae Eun)		所属・職名	
			京都大学大学院文学研究科 博士後期課程	
発表題名	Multiethnic and Multicultural Education and the Possibility of New Communalities: A Case Study of the <i>Minzoku</i> class at Osaka Municipal Schools			
会議名	AAS(the Association for Asian Studies) Annual Meeting Session 113 (Individual Papers): Health and Crossing Borders in Modern Japan			
開催地	Chicago, Illinois, USA	参加期間	2009年3月26日～3月29日	
<p>AAS(the Association for Asian Studies)は、アジアに関する研究に興味をもつ研究者たちを中心に構成されており、アメリカに拠点がある。2009年度年次大会は、3月26日から29日までイリノイ州・シカゴで行われ、2,951人が参加した。AAS年次大会での発表の申請は、チェアやコメンテータを含めた5～8人の研究者が共同で発表申請をする場合が多いが、個人レベルで申請をした後、プログラム委員会において類似したテーマの個人発表を一つのセッションに入れてもらう場合もある。報告者が参加したセッション113では、5人の個人申請者が「Health and Crossing Borders in Modern Japan」というテーマの下で、15分間ずつ発表を行った。その後、25分間の質問応答が行われた。このような発表方式は、大会前にチェアから発表者全員にメールが送られ、意見調査を経て決められた。</p> <p>＜発表内容＞</p> <p>今回の発表は、日本における多民族・多文化教育実践のあり方を、1990年代に民族学級が新設された大阪市立小中学校の事例を取り上げて検討し、その可能性や課題を探ることを目的として、以下のような内容で行った。まず、民族学級とは何かについて説明し、その歴史的な登場背景やその後の展開について述べた。とりわけ、1990年代において、大阪市の市立小中学校で民族学級が急増したことに注目し、その時期に誕生した大阪市立小学校1校と中学校1校の事例を通じて、民族学級が公立学校の中でどのように取り込まれ、実践されているのか、そのあり方を紹介した。その内容に基づき、民族学級の公立学校における位置づけの変化、そしてマイノリティ側の子どもたちとマジョリティ側との関係の変化が観察されたことから、新しい共同性の構築可能性がうかがえたことを報告の結論とし、本研究の限界や今後の課題などについて述べた。</p> <p>＜質疑内容＞</p> <p>発表後の質疑応答では、以下の4点の質問が寄せられた。</p> <p>質問1 韓流ブームが、台湾でもそうですが、日本でも韓国人に対する差別などに影響を与えたと思いますが、どうですか。（台湾の研究者より）</p> <p>質問2 在日コリアンの中には、宗教的に同じ背景を持つ人が多いと思われていますが、民族学級に通う子どもたちの背景はどうですか。また、民族学級にはノースコリアンとサウス</p>				

コリアンの両方が含まれていますか。（日本の南山大学に勤めるコンゴ出身の Roger Munsu Vanzila Assistant Professor より）

質問3 1990年代に民族学級が急増した背景について。Robert J. Pekkanen (University of Washington, セッション113のChair) より

質問4 日本の「多文化共生主義」がマイノリティの民族教育に必ず肯定的に影響を与えたとはいいにくいと思いますが、この点について。日本の研究者より

<感想>

英語による学会発表は今回が初めてであったが、自分の論文を英語で発表することで、日本語の文脈においては当たり前になり、深く検討していなかったところにも気付くことが多く、論文の構成などを考え直すきっかけになった。自分の研究に対して、他の国や社会の研究者たちはどのような点に興味を持つのかについても知ることができた。また、発表を行なったセッション以外のセッションにも参加することで、アジア研究の国際的な動向をうかがうこともでき、今後、研究を進めていくなかでいい参考にしたい。



2.4 2008 年度 ISA (国際社会学会) 渡航支援

ISA 社会学フォーラム (2008 年 9 月 5 日～8 日バルセロナにて開催) に参加して、学界動向調査および海外パートナー拠点メンバーとの研究打ち合わせの用務を遂行するため、9 人の博士課程院生、ポスドクを派遣し、帰国後に ISA 学界動向報告会を開催した。GCOE プログラムによって国際学会での若手研究者、院生の発表を促進するにあたり、国際学会での研究動向を把握し、効果的な発表方法等についての認識を高めるためである。ISA (国際社会学会) は社会学分野における代表的な国際学会であり、2014 年日本大会開催へ向けて、日本からの参加を促進することが求められている。

	氏名	参加セッション
1	朝田 佳尚	TG04 Sociology of Risk and Uncertainty, Special Sessions, Common Sessions ほか
2	木村 至聖	RC21 Session1, Ad Hoc Session Visual Sociology Session 1-6, Common Session 11 ほか
3	佐々木 祐	Research Committee on Social Classes and Social Movements
4	中田 英樹	RC07+09 Future Research "Newage y tercera via" Ad Hoc by CALCSO "Desigualdad, exclusion y ciudadania" RC25 Language & Society "Session 12: Indigenous Language Shifts in Mexico" Ad Hoc by CLACSO "Presentacion Institucional"
5	藤井 美穂	映像社会学
6	Piya PONGSAPITAKSANTI	RC 14 Sociology of Communication, Knowledge and Culture RC09 Social Transformations and Sociology of Development ほか
7	妙木 忍	Sociology of Leisure
8	森田 次朗	RC04 Sociology of Education
9	山崎 貴子	Research Committee 04, Sociology of Education

氏名	朝田 佳尚	所属・職名 京都大学大学院文学研究科 博士後期課程
参加セッション	TG04 Sociology of Risk and Uncertainty, Special Sessions, Common Sessions ほか	
<p>TG (Thematic Group) とは、RCにまで確立されていない新領域を扱う報告部会である。本テーマを含めて4つのTGがあり、各TGの規模はRCとほとんど変わらない。本TGは、9月5日の午後～8日の午後までの期間、朝9時～夜8時まで無数の小部会に分かれて報告が行われた。たとえば、Rationalities of Governance and Regulation, Risk and Health and Illness, The Everyday Management of Risk, Sociology of Risk and Uncertainty and Public Debate, Risks in Financial Markets, Risk and Crime and Prevention, Risk as Media Eventといった小部会が開催された。</p> <p>小部会では、題名であるリスクと不確実性のうち、リスクのみを扱う報告が大半を占めた。リスクについては近代の社会・科学の副産物という位置づけが与えられていたが、不確実性については触れられること自体まれだった。不確実性概念を中心にした発表はひとつもなく、中には、リスクと不確実性をほぼ同じ概念と想定している発表もあった。</p> <p>発表の内容としては、経営や犯罪に関する調査を行い、いかに問題発生リスクを軽減できるかを分析した「政策提言型」のものが目立った。たとえば、原子力発電所のリスクに関する発表がある。従業員が機器をぞんざいに扱ってしまうのを避けるために、いかにモチベーションを上げるかを問うという内容である。他には、健康維持、伝染病の防止、遺伝子操作、気象変動といった現代的な現象をいかに社会的に扱うかを構想する「問題提起型」の発表があった。</p> <p>こうした発表は、リスクは制御すべき対象という視座を暗黙の前提としているように思えた。実際に、リスク概念の問い直しを行なう発表や、あるリスクを生み出す社会的背景を探究する発表は少なかった。そのことは、ガバナンスやレギュレーション、マネジメントという小部会の名称や、リスクと不確実性の相違点に注意をはらう発表が非常に少なかったこととも関連しているかもしれない。ただし、最終日には、政策提言、問題提起のみでは議論が行き詰るのではないかという問いが提起され、リスク概念の問い直しと整理という論点に注目が集まった。</p> <p>発表の形式は、ひとつの部会に発表者が3、4人、ひとり15～20分で、質問が5分（司会が部会の最後にまとめる場合もあった）、ほぼすべての発表者がパワーポイントを使用した。レジュメを配る発表者は少数で、中にはパワーポイントも用意せず、口頭のみでの発表もあった。ただ逆に、レジュメだけではなく、パワーポイントをCDに焼き、連絡先を記して配布する発表者もいた。部屋は小教室と中教室に分かれた。小教室の場合、座席は40ほどである。実際に会場に足を運ぶ人数は5～20名ほどだった。中教室の場合、座席は100ほどあり、フロアの人数も50名以上である。使用言語は英語のみだった。下手でもゆっくり話し、フロアに理解できるかを確認していた発表者には、フロアから「わかるわかる」という声や、親指を立てる動作が返ってきた。そうした発表者には、温かい拍手が送られ、また理解しやすいよ</p>		

うに質問するといった配慮がなされた。逆に、緊張して早口になると扱いが悪かった。同様に、先行研究を長々と述べる発表も嫌われた。また事例の背景をあまりにも長く説明する発表では、事例がその国の特殊性として理解されてしまうこともあった。海外だから自国の事情については説明が必要だろうと思いがちではあるが、実際には、詳細はパワーポイントに書いておいても、必要な範囲に説明をとどめ、質問があったら答えるという発表の方が好評であった。



氏名	木村 至聖	所属・職名 京都大学大学院文学研究科 博士後期課程
参加セッション	RC21 Session1, Ad Hoc Session Visual Sociology Session 1-6, Common Session 11 ほか	
<p>今回は RC21 (Sociology of Urban and Regional Development) の一部のセッション、Common Session 11 (New spatial orders, configurations and practices in contemporary society) のほか、Special Session, Plenary Session 等に参加した。</p> <p>参加したセッションのなかで興味深かったのは、Visual Sociology のセッションである。今回は第一回のフォーラムということもあつてか、共通した議論の土台もほとんどなく、手探りという印象を受けたが、写真、映像、ウェブサイトなどの視覚的な資料を分析するだけでなく、それらのインタビューの中で利用や、成果物・データベースとしての可能性など、視覚的なものに特化した包括的な議論が展開されていた。</p> <p>多くの報告にみられたものとして、写真を提示してのインタビュー (Photo-Elicitation Interview) が挙げられる。この手法自体はさほど新しいものではないが、本セッションのなかでは、他の様々なヴィジュアルな手法との組み合わせによって工夫がなされていた。たとえば、インタビューの際の写真選択による恣意的誘導を軽減するために、話し手本人にアルバムから写真を選んでもらったり、実際に自分で写真や映像を撮ってもらったりするなど。また、予め用意しておいた写真を見せてその印象を語ってもらい、結果をコーディングして量的データとして処理するなど、インタビューに量的な方法を組み合わせたものもみられた。さらに、資料映像を編集して作品化したり、ウェブサイト上にデータベースとして公開したりといった、成果物としてのヴィジュアルの可能性についても報告や議論がなされた。</p> <p>以上のように様々なヴィジュアルなデータ／手法／成果を組み合わせた興味深い報告がなされた一方で、ヴィジュアルなものの扱いについての理論的な展開や方法論的な整理・精緻化はあまりみられなかった。とくに、撮影機材などを介することによって生じる調査者と対象との距離の問題や、そもそも社会学でヴィジュアルなものを扱う意義・問題点については、多少のコメントはあったものの、今後の課題として残った。</p> <p>今回は残念ながらアジアからの報告者はなかったが、今後日本でも同様に Visual Sociology の様々な実践例が展開されていくことに期待したい。</p>		
		

氏名	佐々木 祐	所属・職名 立命館大学文学部 非常勤講師
参加セッション	Research Committee on Social Classes and Social Movements	
<p>主にラテンアメリカ関連セッションに参加した。使用言語は基本的にスペイン語・ポルトガル語（ただし、トゥレーヌ学派の一員であるイヴォン・ル＝ボが司会したセッションのみ、フランス語での発表・進行となった）。英語圏からの参加はほとんど見られなかった。</p> <p>複数のセッションを貫く問題系は、以下の三点である。</p> <p>(1) ラテンアメリカにおける社会運動の記憶と経験の継承・再生</p> <p>(2) グローバリゼーション下における「ローカル」概念の変容と共同性</p> <p>(3) 重層的に構成された社会において収集されたオーラル資料の分析視座</p> <p>以降、それぞれについて報告・討議された内容について簡潔に報告する。</p> <p>(1) いわゆる「ラテンアメリカにおける左派勢力の伸張」という皮相的な評価は完全に誤っている。「左派」支持は、現在の新自由主義経済・貧困増大に対するレスポンスではあるが、それが思想的な左派運動とは必ずしも対応・関連していない。しかし、こうした一定程度の追い風状態を、ラテンアメリカにおける社会運動諸団体はいかに利用しているのか。また、ラテンアメリカにおいて見られる社会運動の体制化・制度化の問題をいかに克服するのか。こうした問題に対応するために、これまで蓄積された運動の記憶と経験を、新たな形で分析・提示することが、社会学者には求められているのではないか。</p> <p>(2) グローバリゼーションによって、旧来の国内的な「都市／農村」区分はそれのみでは有効な分析枠組みとはなりえない。都市内部における新たな「第三世界」出現の問題はもちろん、国境を越えて移動する、新たな「ローカル」をとらえる必要がある。とりわけ、経済的・政治的要因によって移住し続けることを余儀なくされる人々が、さしあたり腰を下ろす「場所」で、いかにテンポラルなローカリティを構成するのか。また、そうして得られた経験を、次の移動地において、あるいはかつての定住地に戻った際（そのときすでに、かつてあったようなローカリティは喪失されている）、どのように流用するのかを、具体的な経験に根ざしてとらえる必要がある。</p> <p>(3) ラテンアメリカにおける社会分化は、近年さらに激しさを増している。そうした各社会セクターにおいて営まれる生と経験を分析する際、オーラル資料が重要となることはいまでもない。だが、各領域における語りの様式や語彙体系に対する研究は十分だとはいえず、それがオーラル資料の有機的な解釈を妨げている。このことはまた、複数のセクター間の関係を分析する際にも必要とされる。とりわけ、農村やスラムといった「沈黙の文化」の影響が強い現場においては、表面的な語りの背後にある意味体系を探究することなしには、有効な社会学的研究はなしえないのではないか。</p>		

氏名	中田 英樹	所属・職名
		グアテマラ国立サン・カルロス大学歴史学部人類学科 客員教授 グアテマラ社会科学振興協会 (AVANCSO) 招待研究員
参加セッション	RC07+09 Future Research "Newage y tercera via" Ad Hoc by CALCSO "Desigualdad, exclusion y ciudadania" RC25 Language & Society "Session 12: Indigenous Language Shifts in Mexico" Ad Hoc by CLACSO "Presentacion Institucional"	
<p>中米地域研究を専門としていることから、今回の社会学会ではラテンアメリカ関係に関心があった。なかでも特筆すべきは CLACSO の大会での積極的な活動であった。CLACSO とは Consejo Latinoamericano de Ciencias Sociales : ラテンアメリカ社会科学評議会のことで、ラテンアメリカ 20 カ国にある 20 の研究機関が組織した情報交換・発信のネットワークである。CLACSO の活動は多岐にわたり、これら諸機関が一堂に会しての国際学会をはじめ、出版局からは数多くの成果が出版されてきた。今回の学会でも、Routledge や SAGE、Blackwell などといった「大手」とともに CLACSO もブースを設け、販売のみならず組織の紹介を積極的にしていた。ここではこの CLACSO の学会での活動を報告したい。</p> <p>いずれもアド・ホック・セッションでの部会開催であった。「アド・ホック・セッション」とは聞き慣れない言葉だったが、どうやらこの学会での位置づけとしては、これまで中軸としてきたテーマではなく、斬新な意図を持った実験的なセッション、というものと映った。ただ、いずれのアド・ホックも、RC や TG といった部会の規模ではなく、大ホールでのその日の目玉イベントのひとつともみえる、大学の大学教室ほどの規模であった。</p> <p>ただ、CLACSO 主催のこれらアド・ホック・セッションは、厳しい言い方をすると部会の内容そのものが斬新・実験的というより、欧米の名の知れた大学からの研究者が一堂に会するこの場で、CLACSO が一部を仕切るということそのものが斬新かつ実験的と大会関係者は位置づけたと感じさせるものだった。例えば 9 月 6 日 (土曜日) のセッションも、内容的にはさしてユニークなものではなく、このセッションタイトルも、「南北それぞれから見た不平等・排除・公民権 Desigualdad, exclusion y ciudadania: visiones desde el Norte y desde el Sur」と、アド・ホックにしては大枠で抽象的な設定であった。</p> <p>議論の詳細には立ち入らない。ただ、「南」から見たときには「北」から見たときと異なる、ということが本質的に前提とされたこのタイトルからもわかるように、「南」からの考察が、地域的具体的であるのに対し、やはり「北」からの議論は遠い異国を論じるような枠組みであり、議論はリアリティに欠けた。(ひとつ面白いと思ったのは、「欧米からの視点」というのではなく「ヨーロッパからの視点」というものが確実にある、とその場で感じたことである。したがってこのタイトルは正確には、「ヨーロッパ、新大陸それぞれからみた」という設定ともいえよう。)</p>		

大きなセッションになればなるほど、定刻にはじめるのが困難になり、かつ閉会までのタイム・スケジュールもシビアになるのは仕方がないにしても、もう少しフローアとの議論の時間が必要であった。大枠で総体的に論じる「北」からの議論と、「現場」に根ざした「南」からの問題提起は、噛み合うことなく、盛りあがりに欠けたままセッションは終わった。上記のように、CLACSO の宣伝という意味を差し引いてもである。

翌日も *Mirador* (展望台) と名付けられたバルセロナ大学の最上階の大会場で、今度は CLACSO という組織そのものを宣伝することをテーマに掲げたアド・ホックが開催されたが、開始時刻を 15 分ほど過ぎても、ほとんど参加者がいないという散々な結果であった。

ただ局長がこのセッションで強調した、CLACSO のインターネットでの活動は注目に値しよう。欧米あるいは先進国には制度化された学会があり、学術雑誌論文というものが定期的に数多く世に放たれる。ところが小国に細分化されたラテンアメリカ圏においては、なかなか成果発表の場も媒体も整備されない。そのなかでこの CLACSO の、例えば *Virtual Library* などは膨大な蓄積があり、かつ質も優れている。アクセスは自由なので、ほとんど失敗に終わった CLACSO の紹介をここですることにはしたい。

CLACSO ホームページ : <http://www.clacso.org.ar/clacso>

氏名	藤井 美穂	所属・職名 京都大学地域研究統合情報センター 研究員
参加セッション	映像社会学	
<p>映像社会学の分科会は、以下の4つのテーマ——(1)映像資料と分析方法の収集、(2)映像資料と分析方法の制作、(3)映像の社会的文化的な現場、(4)映像の領域—理論上の仕上げ——で開催された。上記(4)を除いて各テーマは1部と2部に分かれ、各部に45の発表が行われた。だが、これらテーマにそってそれぞれの発表が構成されていなかったため、各テーマに関して話し合う機会がなかったのは残念だった。</p> <p>発表者はヨーロッパ(ロシア、ポーランド、イタリア、オランダ、イギリス)からの参加が多く、他にアメリカ、カナダ、ブラジル、イスラエルだった。ほとんどの発表者が自国をフィールドにしており、発表内容は多岐にわたった。</p> <p>発表で用いられた映像資料は写真が一番多かった。インフォーマントが写真をどのように語るのかを聞き取り、記述または分析した発表がみられた。ほかにビデオとWEBを使ったものがあった。次に、映像資料として多く使われた写真について、対照的な2つの事例を述べたい。</p> <p>(1) 「古い」写真</p> <p>高齢者が持っている古い写真について、彼/彼女らの語りを聞き取り、歴史を記述する。特徴的なのは、「これは私だ」と人物写真を指して語る高齢者を撮影した写真を取り上げていることだ¹。発表者が選択した写真は、高齢者の記憶を加えることにより、写真の正当性を示した。さらに、公文書館や図書館で調べた歴史資料や新聞記事とともに写真の出所を明らかにすることにより、写真は歴史的写真として信憑性を増した。一方、写真の選択が意図的だと参加者から批判された発表があったので、次にみたい。</p> <p>(2) 「新しい」写真</p> <p>発表者が、イタリアの青少年のアイデンティティを研究するために選んだ複数の写真を町で会った青少年に見せ、写真の感想を聞き取り、分析するものである²。青少年の意識調査(15項目)と関連した写真を選んだという。一例をあげると、国家に関する青少年意識の項目では、EUの旗とイタリアの国旗を並べた写真が用いられた。移民の項目では、「NO IMIGRANT」と書かれた壁、民族衣装を着た移民、ムスリムの少女の写真が使われた。ここでは、写真が調査票や聞き取り調査と同様に調査のツールとして扱われ、「古い」写真は使われていない。</p> <p>両者の写真は、発表者によって意図的に選択されている。では、後者の写真だけがなぜ批判されたのか。この分科会の多くの参加者は、古い写真を人びとの記憶が凝縮された歴史的写真とみなし、映像資料として意味を見出したからであろう。そして私も、古い写真が発表者によって意図的に選択されているという当たり前のことが見えなくなっていた。こうした</p>		

ことは、映像資料として写真に特別な意味が与えられた際に陥ってしまうのだと思う。

今回紹介できなかったが、インターネットのブログを調査した発表もあり、あらためて映像資料とは何かを考える機会が与えられた分科会だった。

¹発表されたテーマは以下の3つである。

「アルバム・ストーリーとオーラル・ヒストリー：ソビエトにおける女性性について家族写真を使用」(Yulia Gradszkova, Sodentorn University College, Sweden)、「ワルシャワ：想像する都市——都市の文脈における視覚的な記録の事例研究」(Agata Nowotny and Agnieszka Strzemi_ska, University of Warsaw, Poland)、「視覚的な記憶を解釈する——1930年代～1940年代のソビエトにおける孤児院の写真アルバム」(Elena Iarskaia-Smirnova and Pavel Romanov, Saratov State Technical University, Russia)

²「複数次元のアイデンティティ」(Patrizia Faccioli, University of Bologna, Italy)

氏 名	ポンサピタックサンティ・ピヤ	所属・職名 京都大学大学院文学研究科 博士後期課程
参加セッション	RC 14 Sociology of Communication, Knowledge and Culture (セッションは英語とフランス語の二つに分けられる) RC09 Social Transformations and Sociology of Development など	
<p>動向</p> <p>Main subject: Sociological research and transformations in communication</p> <p>(1) Media and new technology: Effect of new media toward humanity and social interaction 例 : Internet and human network, Local technologies and global media, New media and identity, Critical theory and online media, Mobile media and public place, Popular music and aging society など</p> <p>(2) Media and political issues: 例 : Neo-liberalism and public television transformations, Television and liberalization, News media and democracy など</p> <p>(3) Others: Advertising and gender, Media and global warming</p> <p>キーワード</p> <p>Virtual (cyber/symbolic) reality, Identity, New Technology,</p> <p>(1) アジアに関する課題が少ない。また、アジアの参加者が少ない。 (Business meeting では、31人の中でアジア人は2人だけ [約6.5%])。 イギリス、フランス、イタリア、ギリシャ、アメリカ、ブラジル、コロンビアなど。</p> <p>(2) 英語の報告だけではなく、他の言語で発表する傾向が見られる。</p>		

氏名	妙木 忍	所属・職名 東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程
参加セッション	Sociology of Leisure (余暇の社会学)	
<p>今回私は、京都大学 GCOE プログラムの一環として、2008 年 9 月にバルセロナで開催された国際社会学会 (International Sociological Association, ISA) の第 1 回フォーラムに参加し、学界動向調査をおこなった。私が調査したのは Research Committee (RC) 13 の Sociology of Leisure 「余暇の社会学」である。「余暇」や「観光」が部会のキーワードとしては見当たらない日本の社会学会とは異なり、余暇の社会学が一つの領域として認められ、また、隣接する社会学の諸領域との合同セッションも開催されていた。本 RC のテーマは、「余暇と社会変容」である。</p> <p>ここで、科学技術、高齢化社会、環境の問題を余暇と結び付けて論じた研究を取り上げてみよう。たとえばメディアの発達、余暇のあり方に変容を迫る。インターネットの空間を新たな余暇空間 leisure space として位置付け、アイデンティティのあり方を調べたスウェーデンの研究や、メディアの発達が余暇活動にどのような影響を与えているのかを分析したインド郊外の研究もあった。高齢化する社会において、余暇はどのように変容するか。これをスポーツシステムへの影響から調べたオーストリアの研究や、高齢者の生活時間調査をおこなったイギリスの研究もある。また、高齢者が「商品」の消費よりも「体験」の消費を望んでいることを明らかにしたトルコの事例研究もあった。環境に関しては、グリーン・ツーリズムの動機付けを調べるために、観光経験との関連を調べた研究などがある。研究発表の内容は多様であり、理論研究や基礎研究はあまりみられなかった。ここからある特定の傾向やキーワードを見つけることは難しいとしても、社会の変容とともに、余暇や観光もまた変容を迫られる点に着目すれば、以下の論点が新たに出てきそう。</p> <p>それは第一に、労働と余暇の二分法についてである。余暇の空間は私たちの生活の中にも入り込み、また、働き方も多様化するなかで、労働と余暇を対置させるようなこの二分法は揺らぐだろう。</p> <p>第二に、経済階層格差の問題についてである。上記インドの研究の、ジェンダーやコーホート、経済階層格差によって余暇の過ごし方に相違があるという分析を受けて思い出したのは、1960 年以降の「日本人の生活時間調査」(日本放送協会)である。ここではジェンダーやコーホートは分析に含まれることがあっても、経済階層格差を含めてはいなかった。だが、1990 年代以降、女性の間でも男性の間でも経済階層格差が広がりつつある。今後の分析では、経済階層格差の論点が必須のものとなるだろう。</p> <p>第三に、余暇や観光における女性たちについてである。時代ごとに女性の余暇の過ごし方は、どのように変化してきたのか。またそれはなぜか。女子労働力率の変遷と併せて、女性の非正規雇用労働者化(これは男性にも起きている)、性別職務分離の論点を考える必要がある。女性の雇用労働者化は進んだが、それが上記の問題を残しながら進行したことは、忘</p>		

れられやすい。ところで、女子労働力率の上昇は、女性の余暇活動にどのような影響を与えるか。一見時間が減ったように見える女性たちは、女性の屋外余暇活動を活発化させる。なぜか。それは、余暇や観光を規定しているものが、時間ではなく、可処分所得だからかもしれない。女性の主婦化が進行したさなかの、1965年、1970年、1973年の「日本人の生活時間調査」において、家電製品の普及により家事労働時間が減ってもおかしくない主婦たちが、年を増すごとに家事労働時間が増加していたという統計データや、女性の主婦化が進行した時代に女性たちの余暇活動といえば、「屋外型」ではなく「屋内型」であったというデータも、手がかりにはなる。戦後、とくに1970年代後半以降の、日本における「余暇活動の女性化」feminization of leisure activities、(その一環としての)「観光の女性化」feminization of tourism についても、今後ますます研究が期待されている。

余暇や観光は、重要な社会現象の一つである。「余暇の社会学」や「観光の社会学」はもっと議論されてよい段階に来ている。そして、今回のISAのようにさまざまな事例研究も大切であるが、併せて、理論研究や余暇・観光についての本源的な問いを解明するような基礎研究もまた重要となるだろう。



バルセロナ大学



氏名	森田 次朗	所属・職名 京都大学大学院文学研究科 博士後期課程
参加セッション	RC04 Sociology of Education	
<p>このたび学会動向調査者（森田）が参加した教育社会学（RC04）のセッションでは、今日 PISA や TIMSS など国際学力テストの調査結果が、先進諸国を中心に大きな社会的関心を集めているなか、Accountability, standards, testing, and inequality: Critiques, collaboration, and future research という全体のテーマ設定のもと、学校制度における「説明責任」のあり方、つまり、グローバルな視点からみたあるべきカリキュラムやテストのあり方、また教育モデルや評価基準を備えた学校システムが生み出す諸結果（不平等の拡大など）について、積極的に議論が展開された。その際、方法論を大別すると、PISA などの公開データを用いた計量的研究、諸外国と比較しながら自国の学校制度の歴史的な成立経緯を分析した制度論的研究、移民研究（主に欧州社会への移民に対する聞き取り調査）などが見られた。</p> <p>次に、上述のテーマが設定された背景としては、現在日本社会でも注目を集めているように、新自由主義的な思潮の世界的な拡大傾向があげられる。つまり、研究者の間に、学校制度の中に市場原理が急速に導入されつつあるなかで、「民営化」や「教育の多様化」の名のもと、「平等」や「公平さ」の保障を基本原則とする既存の公教育制度のあり方が掘り崩され、階層（社会集団）間の格差が広がっているのではないかと、という強い危機感が共有されていると考えられる。実際に、研究報告が行われたある会場では、数名の報告者（そのうち、とりわけ印象的だったのが、OECD には未加盟だが PISA の学力調査には参加しているブラジル出身の報告者）から、近年マス・メディアにより国際学力テストの結果（国家間の序列化）にばかり関心が向けられる一方で、「そのような調査結果をいかに解釈すべきか」、「テストの評価基準自体は公正なものか」、「かりに分析結果が正しいものなら、その結果にもとづきいかなる政策をとるべきか」といった視点が軽視されている現状を、批判的にとらえるべきだという意見が出されていた。</p> <p>最後に、今回 RC04 が開催した研究報告の全体的な傾向として、学校制度のあり方が問い直されている各国（とりわけ欧米諸国）の社会状況をうけ、試論的なものを含め国際学力テストの調査結果にもとづき制度設計を行う報告が、聴衆の関心を強く引いていたように思われる。しかしながら、そうした盛況の影で、大規模ではないものの学校現場における教育実践という視点から、現在の学校制度の姿に光を当てたフィールド研究（移民研究）も盛り上がりを見せていた。以上のような知見がえられた動向調査を通じて、日本の教育現場でのフィールド調査に関心がある学会動向調査者としては、グローバルに進行する新自由主義的な潮流の中に、法改正や全国規模の学力テストの実施など、子ども個人を対象とした詳細な規制が強まりつつある日本の社会状況を位置づけると同時に、民間の事例をふくめ、子どもたちと教師、さらには学校（教育施設）近隣の地域住民たちが共同して日々実施しているような教育実践によりながら、既存の学校制度のあり方を再考していくことの重要性を実感した。</p>		

氏名	山崎 貴子	所属・職名 京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程
参加セッション	Research Committee 04, Sociology of Education	
<p>私が参加した Research Committee 04: Sociology of Education は、以下の 8 つのテーマ別部会から構成されていた。① The use of international data sets for national educational policies ② Education for all ③ Issues and reforms in higher education ④ High-stakes testing ⑤ Immigration, education, and inequality ⑥ Accountability, standards, and teachers ⑦ Accountability for and by whom? Standards for and by whom? ⑧ Access, quality and sustainability in educational reform</p> <p>各部会では、PISA・TIMSS・OECD などの大規模データを用いた学力・教育環境の国際比較、教育評価と説明責任、教育達成と不平等（移民問題含む）、教育の持続可能性、各国における教育改革の制度論といったテーマの発表が多くみられた。これらのテーマ別部会では、各国の社会・経済状況を反映して、地域による発表内容の偏りが大きかった。たとえば、移民問題に関しては欧米各国（特に西欧）の大学に所属する発表者の割合が高く（移民と教育・不平等部会の発表の 9 割）、教育改革の制度論に関しては中南米の大学に所属する発表者の割合が高かった（教育改革部会の発表の 5 割）。よって、教育社会学的研究における全世界的に共通のトレンドが存在しているわけではなく、それは各国の社会経済状況に応じて異なっているといえる。</p> <p>なお、教育社会学部会における全体発表数は 90 であった。そのうち、6 割が欧米地域（その多くがアメリカと西欧地域）、3 割が中南米地域（そのほとんどがブラジルとメキシコ）の大学に所属する研究者の発表であった。アジア地域の大学に所属する研究者の発表に関しては、日本の大学に所属する研究者による発表はなく、台湾 3、中国 1 の計 4 つと全体の約 4% を占めるにとどまっており、非常に少なかった。また、欧米の大学に所属するアジア・中南米地域出身の研究者による出身国を対象とした研究発表も散見され、研究者のグローバル化が進んでいる状況も垣間見えた。</p> <p>発表風景に関しては、参加者はセッションごとに 15 人から 20 人程度であり、司会者 1 人、発表後の総括＋話題提供者 1 人で進められた。各発表者の持ち時間は大体 15 分程度であった。質疑応答は発表直後の場合と、全員発表後まとめたの場合とそれぞれであった。発表者のほとんどはパワーポイントを用いて発表を行っており、使用言語はほぼ英語であった。また、共同研究が目立った（発表は代表者 1 人で行う場合が多かった）。</p> <p>日本教育社会学会と比較すると、理論研究、学校文化に関する研究、移民問題を除いた各国内の階層移動と教育に関する研究、教育の歴史社会学的研究などの分野の発表が見られなかった点が印象的であり、日本の教育社会学研究のトレンドとの差異を感じるとともに、国際発表を行なう研究者の研究分野にも偏りがあるのではないかと感じた。</p>		

2.5 次世代グローバルワークショップ

次世代グローバルワークショップは、海外拠点のアドバイザー、次世代研究者が一堂に会するという意味においてアジア版エラスムス計画の中心をなすプログラムの1つである。教育効果として次世代研究者が国際会議での報告をしやすいという点、さらにフルペーパー執筆という点から英文の執筆力を涵養し、プロシーディングスだけではなく、ジャーナルへの投稿への橋渡しとなるという点が期待される。研究効果として同世代間・学際間・国際間交流を通じた研究交流をあげることができ、ネットワークの構築は長期的にも意義のあることだと考えられる。

第一回ワークショップは2009年1月11日、12日に京都大学稲盛財団記念館で開催された。日本からの発表者は28人、海外からの参加者は発表者が26人、アドバイザーの教員が7人、一般の来場者は29人であった。今回のワークショップは1月8日から1月10日まで開催された日文研シンポジウムと連続で行われた。

日本からの参加者については初めて英語で報告を行う者も多かったため、事前に英文校閲、発音・発表演習を設け、報告の敷居を低くするための工夫を行った。2009年3月には全報告者のフルペーパーを収めたプロシーディングスを発行した。今後はジャーナルへの投稿を促す予定である。

Global Center of Excellence at Kyoto University for
Reconstruction of the Intimate and Public Spheres
in 21st Century Asia
京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Next-Generation Global Workshop

次世代グローバルワークショップ

2009.1.11-12 9:30-17:00

●開催セッション
Class & Ethnicity, Colonialism, Community, Economy of Organization, Family, Gender Image,
Labor Division, Migration, Sexuality, Social Movement, Technology, Welfare, Youth

●参加地域
China, Korea, India, Nepal, Taiwan, Thailand, Canada, Finland, France, Sweden, Japan

会場：稲盛財団記念館
(京都市左京区吉田下町通和)
Inamori Foundation Memorial Hall

●申し込み：不要・参加無料・定員あり
●お問い合わせ：京都大学大学院文学研究科GOOE事務局
●E-mail: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp
●URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>

稲盛財団記念館竣工記念シンポジウムとして開催しています。

本拠点では毎年「アジア版エラスムス・パイロット計画」の一環として、アジアを中心に世界各地から次世代研究者を招いて、座談会を繰り広げる機会を提供します。
GOOE at Kyoto University, as a part of the Asian ERASMUS pilot program, provides next-generation scholars an opportunity to have academic dialogue with peer overseas researchers particularly from Asia.

参加報告

次世代研究者の国際交流

一宮真佐子 (COE 研究員)

1月11・12日の2日間、次世代グローバルワークショップが稲盛財団記念館において開催されました。GCOEの人材育成プログラムの一環で、博士課程学生を主な対象としてキャリア支援（英語発表の機会、企画・実施・発信力の体得）、海外研究者との交流を推進することを目的としたものです。私自身、海外学会での英語発表というのはとてもハードルが高いように感じていました。このワークショップでは、事前にプレゼンテーション講習会や英語論文のネイティブチェックもあり、私のような未経験者でも参加しやすい貴重な場でした。さらに、当日の報告だけではなく、運営経験を積めることもなかなかないチャンスだと思います。学生では学会準備などと言われたことをするだけですが、今回は学生も含めた運営委員会が組織されました。プログラム作成、ポスターのデザイン、当日の運営までを経験することができました。

参加者は、報告者54名（日本28名、海外26名）、海外からのアドバイザー7名、その他40名でした。報告は、家族、セクシャリティー、福祉、移民など15セッションに分かれ、それぞれの司会は学生がつとめました。外は雪が舞う寒い日でしたが、白熱した議論が交わされ、大変刺激的な2日間でした。第1回で課題は残されましたが、次世代研究者が交流して、新しい扉を開いたように思います。翌13日には、西陣（町家と西陣織・茶道）、伏見の酒蔵（産業遺産）、大阪・釜ヶ崎（労働者街）と3コースのフィールドトリップが行われました。私は西陣に行きましたが、町の中を歩きながら選挙ポスターを見て、日本の政治について話し出すこともありました。拙い英語で苦勞しましたが、後日、海外参加者の方にプレゼントや、今度また話をしようというメールをいただき、感激しました。

親密圏や公共圏に関する議論の際、それぞれの社会的・文化的状況が前提となり、まず相互の文化理解が必要だというご意見がありました。海外参加者の方に欧米的な学会スタイル以外に「日本」に触れてもらうという点からはフィールドトリップも役に立つと思われます。残念ながら国内参加者は少なかったのですが、日頃意識していない自文化の理解と説明の機会になり、さらに深い交流にもつながると感じました。次回のワークショップではどんな交流があるのか楽しみです。（Newsletter Vol. 2 より）



参加者からの感想

一般参加者、次世代参加者、海外拠点のアドバイザーの先生方に、ワークショップについて、良かった点と改善点の両方を記入してもらった。次世代グローバルワークショップに対するフィードバックでは、若手の研究者が専門領域や地域を横断する形で、特定のテーマについて発表し合い、議論を交わすことは大変刺激的であったという旨の肯定的な評価を多くいただいた。これは日本、海外参加者ともに共通する。同世代間交流、学際間交流、国際間交流はこのワークショップの大きな特徴といってよい。特に外国からの参加者については別の会議と合わせて5日間連続での参加であったが、最後まで活発な議論が絶えなかったことについての高い評価のコメントを参加者から頂いた。日本の参加者からは、英語の論文執筆と発表の機会が身近にあったことについて良い評価をいただいた。英文校正や発音・発表指導が事前に行われたが、今後も継続する予定である。

今後の改善点については以下の点を挙げておく。ロジスティックの面では、出入り口が不便、インターネットへのアクセスができないこと、ワークショップの事務手続き（メール）が五月雨式で情報提供が遅かったことである。事務メールについては初めてのワークショップということもあり、事務手続きに関する決定が一度に決定できなかったことが原因であるが、来年度以降の改善点である。

日本からの参加者が少なく消極的であったことも指摘された。通訳をつけることの希望もあった。受け答えも含めてプレゼンテーションの練習をすべきだったとの声があった。英語が十分に使いこなせないことで積極的に参加できなかったということだが、これは一朝一夕に解決できるものではないと考えられる。

分科会の開催形式については次世代の参加者から最も多くの意見をいただいた。特に、議論の時間が短いというコメントが多かった。今回は報告者1人につき25分時間を取っていたが、全体の討論時間がなかったため分科会のまとめができなかったという指摘、専門家によるコメントをつけるべきであるという意見もあった。この点についてはアドバイザーの役割も含めて複数の指摘をいただいた。こうした意見は閉会式でも取り上げられた。今回はあえて次世代研究者による司会、発表を通して自らで作り上げるという意図が働いていたが、参加者全体としてはアドバイザーの先生方も積極的な役割を果たしてほしいという認識がある。したがって、来年度以降のワークショップでは、アドバイザーの先生方にコメンテーター担ってもらうなどを検討することとした。アドバイザーの役割として基調講演の可能性についての指摘もあった。また理論研究の少なさやワークショップの焦点を絞るべきであるという指摘がなされた。

アドバイザーの先生からはアドバイザーの役割の見直しについての指摘が多くあった。

2009年度の次世代グローバルワークショップでは上記の指摘を受け、改善試みている。具体的には、焦点を絞ったテーマの設定、コメンテーターの設置による分科会の総括とアドバイザーの参加、語学学習補助制度の新設による英語の継続学習、英文校閲と発音・発表演習の継続をあげることができる。

Ms. Fan Tzu TSENG, Participant, National Taiwan University

Thank you for offering such wonderful workshop to exchange different concerns and ideas from various countries, and academic institutions.

If possible, I hope we can have more time for discussion. Because English may not be the first language for every presenter, collecting questions after every speech immediately and answering after all presentations may be easier for us. Next year, when calling for papers, setting several topics firstly may be helpful to organize panels.



Dr. Anuja AGRAWAL, Advisor, University of Delhi

This was a very good opportunity for young researchers to present their work to their peers and senior researchers and scholars. It is especially useful for early stage researchers to have such exposure as it gives them confidence and makes them aware early enough of the shortcomings of their research.

The hosts have been exceedingly generous with their hospitality and there is hardly any complain on that score.

The organizers could cost their net wider to seek out researchers on Asia from other part of the world and even from the existing partner locations.

It is not very clear this collaboration can continue and lead to better understanding of Asian situation. It will be wonderful if the core group outlines some strategy for continuing this relation on an ongoing basis. Regular email updates and formation of email group around particular research areas may be one good way of continuing this and providing a clear leading up to the subsequent workshops.

As an advisor, one could have played more productive role and it would be useful to have relations with particularly young scholars on a more continuous basis (reading their work and continuing on it in a more sustained fashion).

There could be more brainstorming about possible direction of future research.

Mr. Stephen TROTT, Participant, University of Toronto

This has been a wonderful opportunity to meet researchers from around the world, and hear about their innovative research agenda. This is a very valuable experience. I look forward to keeping in touch with many people, and developing some common research agenda.

The challenge with an initiative of this scope is to tie everything together – this is my initial reaction, but on reflection perhaps it's not so necessary, given to the first objection above.

If tying together is desirable, then we need more opportunities to do so. The @ and A session in each panel were only to individual presenters – these never ended up being any opportunity to discuss the topics collectively, to synthesis the 3 or 4 papers on each panel, to have them speak to each other. This was very unfortunate, because the papers fit remarkably well together. So more time – especially dedicated time to synthesis would be nice in the future. This would probably need to be structured, so it doesn't end up being taken up by discussion of individual papers. A discussant might help with this – who could address; a) individual papers, b) the papers interrelationship ... pointing to future research agenda, etc etc.

Nevertheless, this last session will help synthesis, and I truly appreciate the opportunity to participate in this wonderful run conference. Thank you to organizers + staff!



Ms. Imlyang RYU, Participant, Seoul National University,

Thank you for this wonderful workshop. It was very meaningful and important. I learned a lot from various participants. It was a great experience for me to meet a lot of researchers or students and share common theme together. It was very helpful for me to make a network with some of people who are very related o my topics.

Since it was very good, I don't have many suggestions, but I wish we had more time for discussion. Because of short discussion time, I don't think we share more comments. Although we might have some time to meet to presenters face to face, it is also important to have more time to discuss with a lot of people together.

Other than that, it was a wonderful workshop. Once again I thank you all the organizers. I was honored to be here at Kyoto University Next-Generation Global Workshop.

Ms. Kusum LATA, Participant, University of Delhi

REFLECTION:

The workshop opened up tremendous opportunities to understand, compare, and find commonalities on the issue of gender, family, intimacy, and modernity within the Asian context. It is interesting to find the commonalities in terms of gender and modernity.

SUGGESTIONS:

It was very interesting to hear the presentations. I wanted to attend all the lectures, but due to the simultaneous session missed some other interesting sessions. If some alternatives could be developed for the future participants.

There can be an e-community developed of all the participants of this workshop and the future workshops as well. This will help all the participants in touch with regard to their researches.

In some of the presentations the macro point of view was missing.

Mr. Elias LE GRAND, Participant, Stockholm University

Extremely rewarding to have participants from all over the world. Impressed by the fruitful discussions, especially by those generated by the advisors.

One suggestion for the next workshop would be to focus on a particular aspect or aspects of the general framework of “reconstructing the public and intimate sphere.” For instance, the next workshop could be organized around a certain theme or sets of themes (e.g. labor market, transnational relations, gender and sexuality and so on).

One lack among the papers presented at this workshop was papers dealing with theoretical issues about the relationship between the public and intimate. I believe it is crucial that we speak to develop theories about the public-intimate relationship so as to inform and explain our empirical studies about this issue. My suggestion is to have one section where theorizing the public – intimate spheres-relationship is critically explained, discussed, and developed.

Lastly, thanks for an extremely well-organized workshop.



次世代研究者からの
メッセージ

トゥーラ・ジュヴォネン (ユバスキュラ大学、フィンランド)
Tuula JUVONEN (University of Jyväskylä, Finland)



このイベントは、真にグローバルなワークショップの実現であったと言って過言ではありません。アドバイザーの先生方からの建設的な批評によって、若手研究者達は各自の研究のための重要なフィードバックを受けることができました。このような機会は、研究者同士の交流とネットワーク構築の素晴らしい可能性でもあり、今後の研究成果をより高めていくこととなるでしょう。今後は、参加者の研究実績や研究関心を記した略歴書を手用紙すれば、一層成果が上がると思います。京都というもともと魅力的な地で開かれ、故郷に組織されたワークショップは、参加者に、次回への期待を掻かせたのでした。Arigatoo Gozaimasu!

The Next Generation workshop gained particular flair from being truly global. Constructive comments offered by advisers provided the younger scholars presenting their papers with important feedback for their work. Bringing together such a vibrant group of scholars also gave excellent possibilities for exchange and networking – which no doubt will advance the quality of ongoing research. In future workshops, a book of abstracts with short CVs and description of participant's research interests could even accelerate this process. The exceptionally well organized workshop at a most delightful venue left the participants looking forward to the next meeting. Arigatoo gozaimasu!

モンタカーン・チンマミー (チュラロンコン大学、タイ)
Montakarn CHIMMAMEE (Chulalongkorn University, Thailand)



私にとって初めての海外での国際セミナー参加経験だった5日間にわたるシンポジウム並びにワークショップは、非常に印象的で有意義なものとなりました。ベテラン、若手双方の研究者の皆さんとの出会いから、たくさんの新しい経験やアイデアを得ることができました。最も重要なことは、この機会が世界各国の研究者の知識を共有するコミュニティを生み出したことです。最初の3日間のシンポジウムでは、アジア地域における国際的な諸問題について建設的な批評が提供されましたが、あとの2日間の次世代ワークショップは、若手研究者による発議や討論が非常に顕著なものであったために、より活発だったと思います。私はこのシンポジウム、ワークショップのそれぞれのセッションで、創造的な発想だけでなく今後より思慮深い研究をしていくようなひらめきを得ました。オーガナイザーの皆様、どうもありがとうございました。名立たる京都大学、また、京都の街は、私にとって素晴らしい場所です。

The five days of the workshop were very impressive and valuable, since this was the first time I attended an international seminar abroad. I've gained many new experiences and ideas from both senior and junior scholars. Most importantly, the workshop created a knowledge-exchange community among academics from various countries. Although the main symposium provided constructive criticism of transnational issues in the Asian region, I think the last two days of the Next-Generation workshop were more active because the ways those new and young scholars proposed and exchanged were very progressive and critical. I came away from each session not only with creative ideas, but also feeling inspired to further initiate more thoughtful work. My thanks to all the organizers. For me, Kyoto city is a wonderful place, as is the famous Kyoto University.

オム・ソング (トロント大学、カナダ)
UM Seong-Gee (University of Toronto, Canada)



グローバル COE によるシンポジウム、ワークショップにて、アジア諸国において共通かつ社会問題について知識を深めることができました。この機会は、東アジアにおける類似した分野を専攻する研究者や博士課程で学ぶ学生にとって、素晴らしいものであったと思います。また、私自身、自らの研究を参加者と共有することができ、更に世界中から集まった先駆的研究者や博士課程の学生のみならずとグローバルなネットワークをつくる機会が得られたことを、大変感謝しています。とても印象的で貴重な経験となりました。

During the GCOE conference and the Next-Generation workshop, I've learned a lot about emerging issues in various countries. I personally thought that this was an amazing event for researchers and students interested in similar topics in East Asia. I am also very grateful for the opportunity to share my research with other participants and to form a global network with leading scholars and doctoral students from all over the world. It was a very impressive and unique experience!

Messages from Next Generation Researchers

マリア・トーンクヴィスト (ストックホルム大学、スウェーデン) Maria TORNQVIST (Stockholm University, Sweden)



グローバルCOEワークショップは、世界各国の研究者達が各々の研究内容と発想を共有できる素晴らしい機会を提供してくれました。親密な分野を専攻する私にとって、ワークショップの課題は関連性の高いものでした。他の研究者にとってもまた、その幅広いテーマは挑戦しがいのあるものだったに違いありません。ワークショップの運営も素晴らしいです。組織に当たった全ての皆様、どうもありがとうございます！また、京都大学の研究員の皆様、博士課程の学生の皆様にも、貴重な時間と知識の共有ができたことを感謝しています。

The GCOE workshop has provided a great opportunity to share research and ideas with scholars from all over the world. Working in the area of intimacy myself, the topic has been highly relevant, but I'm also convinced that other researchers found the wide range of themes challenging and fruitful. The administration of the workshop has been excellent; many thanks to all those who have been involved in the organization! I also wish to acknowledge the researchers and students at the Kyoto University for their generous sharing of time and knowledge.

張宏久・アンディ・チャン (国立台湾大学、台湾) Andy S. CHANG (National Taiwan University, Taiwan)



グローバルCOEによるシンポジウム並びにワークショップは大変啓発的であり、示唆に富むものでした。博士課程で学ぶ若手研究者として、自らの研究を国際学会の場で発表するよう奨励されたことにはとても好感をもちました。このような催しは、自分のプレゼンテーションスキルを向上させたばかりでなく、社会学、経済学、文化人類学、政治学といった学際的な公開討論に参加する機会となりました。しかし、最も重要なことは、このワークショップで集ったヨーロッパ、アメリカ、アジアからの研究者、学生のネットワークによって、私自身の他の領域に関する見解が広がり、新たな研究関心が拓かれたことです。例えば、日下さんと出会い議論したことから、是非フィリピンと台湾における比較研究を遂行したいという思いに駆られています。

The Global COE conference and workshops have been informative and thought-provoking. I particularly liked the fact that as Ph.D. students and young researchers we were encouraged to present our work in front of an academic audience. This sort of occasion has not only helped me to hone my oral presentation skill; it has also provided a rare interdisciplinary forum to engage with a wide array of sociological, economic, anthropological and political science research. But, most importantly, the incipient networks of European, North American, and South, Northeast and Southeast Asian students forged during the workshops have broadened my understanding of other regions and cultivated new research interests. For example, it was during those workshops that I met Wataru, whose discussion on the Philippines has inspired me to carry out possible comparative research on that country and Taiwan in the future.

溝上宏美 (京都大学、日本) MIZOKAMI Hiromi (Kyoto University, Japan)



このグローバルCOEのワークショップは私にとって非常に刺激的でした。歴史研究者である私とは異なる方法論を使い、異なる視点を持った人々の発表を聞くことができ、とても興味深く感じました。また、このワークショップでは、これまでに多く海外からの研究者と出会うことができました。このように海外の人々と知り合えたことは、とても有意義でした。私にもっと英語で話す能力があれば、この機会をより活用できたであろうと思います。このような貴重な機会を下さり、ありがとうございました。

This workshop greatly inspired me. As a historian, it was interesting to listen to those who used different methodologies and had different perspectives from my own. This workshop also enabled me to encounter more foreign researchers than I have ever met. This international acquaintance was very valuable. Had I been more proficient in speaking English, I could have made better use of this unique opportunity in my research. Thank you very much for giving me such a valuable opportunity.

Next-Generation Global Workshop PROGRAM

Inamori Memorial Hall January 11th & 12th, 2009

DAY 1 January 11, Sunday			
	Hall 1 (Large)	Hall 2 (Small)	Hall 3 (Small)
	Welcome Speech at 9:30		
9:30-10:00			
	Sexuality Chair: Fuyu PONGSAPITAKSANTI	Community 1 Chair: MORITA Jiro	Class, Ethnicity Chair: RAJKAJ Zambor
10:00-10:20	Menstruating Women and Rights of Body: Discourse Analysis about the System of Menstruation Leave and School Menstruation Leave (Seo-Hyeon KIM (Seoul National University, Korea))	Reconstruction of the Local Communities and the Maintenance and Management of Regional Resources in Suburban Villages (HORIWA Yasuko (Kyoto University, Japan))	The Strategy of an "Intimate" Public Sphere: A Case Study on "Dialogue" as a Social Connection between Zanichi-Korean and Japanese (YAMAGUCHI Kenichi, LEE Honggang (Kyoto University, Japan))
10:25-10:45	Non-normative Sensibilities in High Politics - Reconstructing the Intimate and Public Spheres of Male Politicians (Tuula JUVOHEIN (University of Jyväskylä, Finland))	Making Political Space through Community Development Programmes in Nepal (Binod POXHAREL (Tribhuvan University, Nepal))	Agents of the Philippine Civil Society: Moral Conflict between "Gentry" and "Masses" in the "Dual Public Spheres" (KUSAKA Wataru (Kyoto University, Japan))
10:50-11:10	Intimate Relationships between Women in Modern Japan: The Reception of Works in Feministic Discourse and Sexology (AJAEEDA Kazuko (Kyoto University, Japan))	The Revitalization of Local Communities through Re-Representation of "Modernity": Industrial Heritage as Former Coal-Mining Area (KIMURA Shisei (Kyoto University, Japan))	Creating the Intimate Relationships —A Case Study of Cases Smallholders in Southern Cameroon— (SAKANASHI Kazuo (Kyoto University, Japan))
11:15-11:35	Gender and the Heterosexual Relationship in Intimate and Public Spheres: An Ethnography of Match Making Community (Alokay K. CHOUDHARY (University of Delhi, India))	From Community Services to Community Construction: The Integrity of Social Security and Governance Reform in Urban China (Stephen TROTT (University of Toronto, Canada))	The Public and the Intimate: Anu Family and School in Modern Japan (Dhanraj CHAKRAVARTY (University of Delhi, India))
11:40-12:00	Discussion	Discussion	Discussion
	Welfare 1 Chair: ASADA Yoshitaka	Technology Chair: Maria TORNQVIST	Family Chair: TSUJI Yuki
12:30-12:50	International Human Rights Regime and Domestic Politics in South Korea: Focusing on the Memorial Ceremony of the "Human Rights Day" in the 1945-1990s (LEE Jeongseon (Seoul National University, Korea))	Empowering the Public through Scientific and Technological Social Groups (KOJIMA Takashi (Kyoto University, Japan))	Family and Child Policy in Russia: New Clothes for the New Emperor? (Iana VAN DER VET/TARANDA (University of Jyväskylä, Finland))
13:55-14:15	An Analysis of Problems of Human Rights Education in Thailand (BARA Satoshi (Kyoto University, Japan))	Cooperation of Science and Society: The Collective Surveillance on Early Child Development in Modern Taiwan (TSENG Fan-Yu (National Taiwan University, Taiwan))	Concepts, Frameworks, Ideologies in Family Sociological Textbooks (China, Taiwan, Japan and Hungary): Toward the Possibility of a Common Academic Language in East-Asian Context (Zambor RAJKAJ (Kyoto University, Japan))
14:20-14:40	What is Changing in the Practice of Solidarity? The Failed Transformation of the Public and Intimate Spheres (SHIBATA Haruka (Kyoto University, Japan))	Appropriate Approach for Telemedicine to Optimize the Demographic Dividend (Thanyasree KULRATTANAMANEEKORN (Chulalongkorn University, Thailand))	Historical Research on Japanese Housewives' Right (TANG Li (Beijing Foreign Study University, China))
14:45-15:00	Discussion	Discussion	Discussion
	Labour Division Chair: Mario LOPEZ	Youth Chair: Mingdeora KARKI	Colonialism Chair: Suresh DHAKAL
15:30-15:50	Increasing Paid Care Work and the Quality of the Work (Inhyang RYU (Seoul National University, Korea))	Cultural Differences in Internet Usage in China, Korea and Japan and the Mediation of the Internet: Towards a Theoretical Reconsideration of the Intimate and Public Relationships in the Internet (HIRATA Tomohisa (Kyoto University, Japan))	The Meaning of Mission School Education in Colonial Korea: Reading the Lived Experiences of Mission School Students (PARK, Hae-Nan (Seoul National University, Korea))
15:55-16:15	The Shape of the Change: Social Sex Relations like Detachment of Health of the Women, as Particular at Work (Hanni POLESI (Strasbourg University, France))	Cultural Distinctions of the Intimate and Public Spheres in China, Korea and Japan (Based on Data from Interviews at Internet Cafes (Net Bars, PC Bangs)) (ASADA Yoshitaka (Kyoto University, Japan))	The Political Economy of the Governmentality of Sex in Colonial Taiwan (Chia-Hung LIANG (National Taiwan University, Taiwan))
16:20-16:40	Non-regular Employment - Gender Typ in New Female Career Opportunities? (Simon FLYTMAN (Stockholm University, Sweden))	Public Narratives and Identity Construction: The "Char" Phenomenon in Britain (Elias LE GRAND (Stockholm University, Sweden))	Beqoo - Taiwanese Indigenous Women's Tactics for Negotiating Gender and Ethnic Norm under Early Japanese Colonial Rule (NAKANISHI Maki (Kyoto University, Japan))
16:45-17:00	Discussion	Discussion	Discussion
DAY 2 January 12, Monday			
	Hall 2 (Small)	Hall 3 (Small)	Hall 4 (Middle)
	Welfare 2 Chair: Inhyang RYU	Economy of Organization Chair: HIRATA Tomohisa	Migration Chair: Binod POXHAREL
10:00-10:20	Intimate and Public Spheres Reconsidered through Welfare Programs: The Same Objectives but Different Approaches of Welfare Programs for Lone-Mother Families in South Korea and Ontario, Canada (Seong-gee UM (University of Toronto, Canada))	The Mechanism of Professional Teams: The Impact of Task-Oriented Interdependencies (KUSANO Chika (Kyoto University, Japan))	Toward Human Capitalization of Migrant Labour in Thailand and Myanmar (CHEMMAMEE (Chulalongkorn University, Thailand))
10:25-10:45	The Coordination Process of Pension Policies within the EU and the Pension Reform in Hungary (YAMAQUHARA Tsuyoshi (Kyoto University, Japan))	Japanese Capitalism: Toward Heterogeneity? A Case Study of Toyota Motor Corporation and Toyota Group (Stephan HEDM (Strasbourg University, France))	Reconstruction of Foreign Labour and Their Resettlement - British Immigration Policy and the Role of Women's Groups during the Arise Years (1945-1955) (MIZUKAMI Hiroko (Kyoto University, Japan))
10:50-11:10	Great Turn of Pension System in South Korea, 1997-2007: Pension Policies and the Introduction of Multi-pillar Pension System (KIM Dohyeon (Seoul National University, Korea))	Have Foreign Shareholders Helped Japanese Firms Change Their Stances of Employees? (FUKUDA Jun (Kyoto University, Japan))	Characteristics Mechanisms? Evangelizing Encounters in International Marriages within the Intimate Sphere and beyond (Mazo LOPEZ (Kyushu University, Japan))
11:15-11:35	The Discursive Politics of Social Care Policy Reform in Japan since the 1990s (TSUJI Yuki (Kyoto University, Japan))	A Sociological Investigation on Conversational Scenes in Kyoto: Reconsideration of the General Concept of "Public/Private" in Urban Space (SHII Kanayo (Kyoto University, Japan))	The Integration of Migrants into Multicultural Societies in Spain through Visual Investigation (Rozario RIVERA (Kyoto University, Japan))
11:40-12:00	Discussion	Discussion	Discussion
	Gender-Image Chair: Seong-gee UM	Community 2 Chair: KIMURA Shisei	Social Mov. & Nation Building Chair: KUSAKA Wataru
13:30-13:50	Reconstruction of the Intimate in Indian Soap Opera: A Study of the Hindi Soap Opera on Indian Satellite Television (Kavon LATA (Jawahar Nehru University, India))	Facing the Crisis of Nanzan: A Case of Nishihara, Miyako Island (HIRAI Meizi (Ritsumeikan University, Japan))	Mobilizing Society at the Quest for Democracy: Taiwanese Nation-Building Movement, 1991-1992 (Andy S. CHANG (National Taiwan University, Taiwan))
13:55-14:15	An Analysis of the Image of "Women in Japanese Rural Area" in MANGA (ICHIHOMIYA Maki (Kyoto University, Japan))	Family Relations and Public Offices: The Role of Informal Networks for Community-Plan Investigation (Georg FARKAS (Stockholm University, Sweden))	Activism in Nepal: Translation of Intimate Relations into Activist's Re-orientation (Mingdeora KARKI (Tribhuvan University, Nepal))
14:20-14:40	Gender and Working Roles in Television Commercials -A Comparison between Japanese and Thai Television Commercials (Fuyu PONGSAPITAKSANTI (Kyoto University, Japan))	Collaboration between Schools and Local Communities: A Case Study at an Aging Rural Area of Contemporary Japan (MORITA Jun (Kyoto University, Japan))	Korean National Identity in a Crossroads (Ria CHAE (Seoul National University, Korea))
14:45-15:05	Tearing Intimacy beyond the Family (Masa TORNQVIST (Stockholm University, Sweden))	Participation in Public Space in a Divine Society: A Case Study of Community Organization in a VDC from Eastern Part of Nepal (Suresh DHAKAL (Tribhuvan University, Nepal))	The Role of an NPO's Board of Director: Exploring Interlocking Directorates (NOGUCHI Hiroko (Kyoto University, Japan))
15:10-15:30	Discussion	Discussion	Discussion
16:00-17:00			Plenary

2.6 RAの活動

氏名	安 周永	所属	法学研究科
受入教員	新川 敏光		
業務内容	日韓台の公共圏と親密圏の関係主変容に関する研究		
成果	日本と韓国の移民や労働市場の変化に関する文献資料や参考文献の整理作業を通じて、親密圏をよりよくマクロな視点から理解できるようになった。		
氏名	佐藤 夏樹	所属	文学研究科
受入教員	杉本 淑彦		
業務内容	日米の家族像の比較研究		
成果	日米のそれぞれの家族像が描かれた作品、及びそれらの作品を扱った先行研究の整理を通じて、作品分析や比較研究の方法論や基礎的な知見を学ぶことができた。		
氏名	Mytko, Janusz Krzysztof	所属	文学研究科
受入教員	永井 和		
業務内容	天皇家及び皇族・華族家政問題に関する研究		
成果	倉富勇三郎日記の注釈作成の補助をすることにより、大正期の宮中に関する基礎的な事実を学ぶことができた。また、倉富日記の読解作業に従事することで、難解な日本語の手書き文書の読解力を高めることができた。		
氏名	徳丸 夏歌	所属	経済学研究科
受入教員	八木 紀一郎		
業務内容	統合される経済のもとでの地域と社会変容をとらえる理論構築研究		
成果	多数の外国人学者を補助し、それぞれのテーマに深く関わることにより、自分の研究を深めた。とくに、ウィーン大学ミルフォード教授との討論によって、オーストリア学派の経済学と社会学の認識論について知見を得た。		

氏名	和崎 光太郎	所属	人間・環境学研究科
受入教員	小山 静子		
業務内容	中等教育におけるジェンダーの構築に関する研究		
成果	これまで思想研究が中心で、現実の学校教育についての理解が十分とは言い難かったが、研究の補助を行うことによって、実際の中学校教育や高等女学校教育に関する知見を広げることができた。		
氏名	森 俊樹	所属	人間・環境学研究科
受入教員	吉田 純		
業務内容	親密圏と公共圏の再編成を分析するための理論枠組の構築に関する研究		
成果	親密圏と公共圏の再編成を分析するための理論枠組の構築に関する文献資料の整理を通じて、当該領域とくに再編成の軸としての現代社会の個人化に関する基礎的知見を得ることができた。		
氏名	福田 順	所属	経済学研究科
受入教員	久本 憲夫		
業務内容	格差問題・ワークライフバランスに関する研究		
成果	ワークライフバランスについての調査、研究の整理の作業を通じて、ワークライフバランスの基礎的な知見を得ることが出来た。		
氏名	越智 正樹	所属	農学研究科
受入教員	秋津 元輝		
業務内容	親密圏と公共圏の地域展開に関する研究		
成果	地域社会（とくに沖縄・八重山諸島）における家族とコミュニティの展開に関する文献資料、および先行研究の整理の作業を通じて、地域と家族に関する基礎的な知見を得た。		

氏名	野口 剛	所属	教育学研究科
受入教員	稲垣 恭子		
業務内容	学生文化に関する歴史社会学的研究		
成果	学生文化、師弟関係に関する資料の整理作業を通じて、教育における親密性に関する基礎的な知見を得ることができた。		
氏名	園 知子	所属	人間・環境学研究科
受入教員	田中 紀行		
業務内容	公共圏と『多元的近代』の社会学理論に関する研究		
成果	「多元的近代」および公共圏に関する英語・ドイツ語の研究文献の収集・整理を通じてこの分野の研究状況に関する知識を得ることができた。		
氏名	有菌 真代	所属	文学研究科
受入教員	松田 素二		
業務内容	親密圏と公共圏に関するインドネシア・タイの研究		
成果	インドネシアにおけるハンセン病患者の施設において聞き取り調査を継続してきたが、タイ、日本、韓国といったアジアの文脈での比較調査を行うさいの枠組について貴重なデータを得ることができた。		
氏名	片田孫 朝日	所属	文学研究科
受入教員	押川 文子		
業務内容	インドにおける親密圏と公共圏の研究		
成果	整理作業を通じて、日本以外の地域における研究蓄積やアプローチのあり方に触れることができ、自分の研究に比較の視点を加えることができた。		

氏名	Rajkai Tibor	所属	文学研究科
受入教員	杉浦 和子		
業務内容	日本、中国の近代家族変容に関する比較社会学にかかるとる研究		
成果	日本、中国の近代家族変容に関する比較社会学にかかるとる研究資料等の整理作業を通じて、アジア近代家族の基礎的な知見を得ることができた。		
氏名	小城 拓理	所属	文学研究科
受入教員	水谷 雅彦		
業務内容	現代倫理学における公共圏論に関する研究		
成果	現代倫理学における公共圏に関する文献資料、および先行論文の整理の作業を通じて公共圏の基礎的な知見を得ることができた。		
氏名	鈴木 史己	所属	文学研究科
受入教員	木津 祐子		
業務内容	混用語的性格の色濃い官話語学教本テキストが伝える文化・教育の実像を再構築する研究		
成果	現代の中国系移民のもつネットワークと言語の関わりの中で、伝統的文化様式は何で、現代特有の要素は何なのか。近世移民華人の記録でもある混用語的官話教本を通して、問題の所在を解明する手がかりを得ることができた。		
氏名	戸梶 民夫	所属	文学研究科
受入教員	伊藤 公雄		
業務内容	ヴァジュアル・イメージと親密圏に係る研究		
成果	研究テーマであるセクシュアリティ研究の充実という点でも、多くの知見を深めることができた。		

氏名	平田 知久	所属	人間・環境学研究科
受入教員	大澤 真幸		
業務内容	親密圏と公共圏を変化させつつあるグローバリゼーションの物質的基盤としての現代ITメディア理論的考察に関する研究		
成果	現代のITメディアに関する文献資料の収集と、フィールドワークによる調査を行うことで、ITメディアの理論研究に必要な知識を得ることができた。		
氏名	銭廣 承平	所属	人間・環境学研究科
受入教員	大澤 真幸		
業務内容	現代メディアに関する研究		
成果	現代メディアの受容形態の変容に関する文献資料等の整理の作業をすることで、現代メディアに関する基礎的な知識を得ることができた。		
氏名	Ernani Shoiti Oda	所属	文学研究科
受入教員	竹沢 泰子		
業務内容	人種主義に関する国際シンポジウムの補助		
成果	国際シンポジウムに参加したことで、国際的な環境で研究を報告することと、国内と海外の研究者との交流ということが経験できた。さらに、翻訳やテーブル起こしなどを行い、国際的なイベントの組織の働き方が理解できた。		
氏名	Pongsapitaksanti Piya	所属	文学研究科
受入教員	落合 恵美子		
業務内容	日本・中国・台湾外の家族像国際比較研究		
成果	日本、タイに限定したジェンダーの役割の比較調査のなかに新たに韓国、中国、台湾の事例と分析を付け加えることができた。		

2.7 TAの活動

氏名	辻 由希	所属	法学研究科
受入教員	新川 敏光		
業務内容	大学院法学研究科および法学部の演習の教育補助		
成果	TAとしてゼミ生の調査・研究上の相談にのることにより、教育指導を行うという経験を、そのための知識や方法論を学ぶことができた。		
氏名	高橋 顕也	所属	人間・環境学研究
受入教員	吉田 純		
業務内容	大学院演習の教育補助		
成果	「社会行動論演習 2」(修士課程)および「社会行動論特別演習 2」(博士後期課程)の教育補助を行うことで、自身の社会学における知識、発想を深めるとともに、自身の研究内容を進行させることができた。		
氏名	古川 直子	所属	文学研究科
受入教員	田中 紀行		
業務内容	社会学演習(3回生対象)準備の補助		
成果	社会学理論の基礎文献ならびにその翻訳状況について体系的な見通しを得ることができた。		
氏名	山本 佳奈	所属	文学研究科
受入教員	伊藤 公雄		
業務内容	社会学演習(3回生対象)準備の補助		
成果	学生と身近に接することで、教育面で、これまでにない知見をえることができた。		

氏名	網中 奈美江	所属	農学研究科
受入教員	秋津 元輝		
業務内容	「比較農村社会学」講義における資料作成、討論参加		
成果	メンバーとして参加するグローバル COE プロジェクト「食の共同圏」に関連する講義において資料準備・討論参加を行うことにより、研究遂行の基礎的な知見を得ることができた。		
氏名	翁 和美	所属	文学研究科
受入教員	松田 素二		
業務内容	「高齢者のセクシュアリティの比較社会学」的研究		
成果	これまで老人介護施設についての聞き取り調査が中心だったが、現実の地域生活のなかで、高齢者のセクシュアリティの問題がどのように認識され対処されているのかについて貴重な知見を得た。		
氏名	八木 堅二	所属	文学研究科
受入教員	木津 祐子		
業務内容	『朱子語類』演習のテキスト整理・及び授業サポート		
成果	『朱子語類』演習のテキスト整理と、語学資料使用上のサポートを行うことにより、中国語がもつ通用言語また教育言語としての普遍的性格と、同時に方言がもつネットワークとの関係を考察することができた。		
氏名	Ernani Shoiti Oda	所属	文学研究科
受入教員	落合 恵美子		
業務内容	社会学演習「アジアの家族・世界の家族」の授業補助		
成果	日本各地の農村漁村や都市部における家族のあり方の多様性について、学生の報告、討論を通して具体的事例を得られた。		